

令和3年度実施 協働事業

協働事業審査会
公開プレゼンテーション

- ◆会場 ひらつか市民活動センター
- ◆開催日 令和2年10月3日（土）

目次

- 公開プレゼンテーション スケジュール P1
- 市民提案型協働事業
 - ①「アクティブ防災」で作る、手をつなぎたくなる街平塚の防災力強化プロジェクト（継続） P2
 - ②図書館におけるボランティア体験を通じた不登校・ひきこもり改善・自立支援事業（継続） P11
 - ③平塚市食品ロス削減事業並びに相対的貧困解消事業（継続） .. P16
 - ④社会環境の変化に対応した地域活動の仕組みづくり支援事業（新規） P22
- 行政提案型協働事業
 - ⑤生物多様性保全推進事業（継続） P31
 - ⑥着地型観光プログラムの開発とイベントの周知及び実施（継続）・ P38

令和3年度実施協働事業 公開プレゼンテーションスケジュール

●開催日：令和2年10月3日（土）

●会場：ひらつか市民活動センター

時間	内容
13:30 (会議室 AB)	<p>開会オリエンテーション</p> <ul style="list-style-type: none"> ・協働事業審査会委員長あいさつ ・協働事業審査会委員紹介 ・事務局説明（スケジュールと発表の方法など）
13:40	<p>公開プレゼンテーション</p> <p>※提案団体プレゼン（5分）、質疑応答（10分）</p> <p>※①～③と④～⑥の間で5分間の休憩と発表者の入れ替えを行う （継続提案）</p> <p>①「<u>アクティブ防災</u>」で作る、手をつなぎたくなる街平塚の防災力強化プロジェクト</p> <p>②<u>図書館におけるボランティア体験を通じた不登校・ひきこもり改善・自立支援事業</u></p> <p>③<u>平塚市食品ロス削減事業並びに相対的貧困解消事業</u></p> <p>事務局から今後の事務連絡</p>
14:25	<p>休憩</p>
14:30	<p>（新規提案）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事務局説明（スケジュールと発表の方法など） ④<u>社会環境の変化に対応した地域活動の仕組みづくり支援事業</u> <p>行政提案型協働事業プレゼンテーション</p> <p>※担当課説明（3分）、提案団体プレゼン（5分）、質疑応答</p> <p>（継続提案）</p> <p>⑤<u>平塚市生物多様性推進保全事業</u></p> <p>⑥<u>着地型観光プログラムの開発とイベントの周知及び実施</u></p> <p>事務局から今後の事務連絡</p>
15:30	<p>閉会</p>

(宛先)

平塚市長

団 体 名	特定非営利活動法人 MAMA-PLUG
代 表 者	荻野 潔
事業担当課	災害対策課
提 案 型	<input type="checkbox"/> 行政提案型 <input checked="" type="checkbox"/> 市民提案型 (<input checked="" type="checkbox"/> 自由部門 <input type="checkbox"/> テーマ設定部門)
新規・継続	<input type="checkbox"/> 新規 (提案 年分) <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (平成 31 年度～)

協働事業について、以下のとおり事業提案します。

1 提案内容 (事業担当課との意見交換をもとに、具体的に詳しく記入してください。)

①事業名	「アクティブ防災」で作る、 手をつなぎたくなる街平塚の防災力強化プロジェクト	
②事業の目的・ 必要性 なぜこの事業が必要 か、どのような市民サ ービスの向上が図られ るのかなど。	いざというときに防災弱者になり得る妊婦、乳幼児連れ、子ども、そして 子どもの保護者等を対象に、ママプラグが培って来た「アクティブ防災」 でのノウハウ (過去の災害の体験談を自分ごととして捉えてもらえるよう な内容の、オリジナルのグループワークや資料など) を活かし、生きのび る力とスムーズにコミュニケーションを図る力を身につけ、「妊婦や乳幼 児連れの母親などを中心に、災害対策を講じづらい層の災害意識を向上 し、より災害に強い平塚市」を目指す。 また、身につけた防災力を継続させ、市内の団体や保育士等につないでい けるような事業とすることで、持続可能な防災事業とする。	
③協働の必要性・ メリット なぜ、市と協働で実施 したいのか、協働する ことの必要性を記入し てください。 また、市民・団体・市 のメリットをそれぞれ 具体的に記入してくだ さい。	必 要 性	災害が起き、平塚市が被災地となってしまった場合、在宅避難または 避難所のスムーズな運営が、復興スピードの鍵となる。 対象である、妊婦、乳幼児連れ、子どもは、被災時に地元に住る可能 性が最も高く、「地域住民」として避難所の実態や自助・共助の必要 性をより身近に感じてもらいたい層である。市と連携することによ り、このような若年家族層に、自助・共助の必要性を感じ、「地域住 民」として様々な世代とのコミュニケーションを促進することができる ほか、避難所で過ごす際も自ら積極的に運営側に関わるような啓発 をしていきたい。
	メ リ ッ ト	(市民のメリット：市民が受けられるサービスや解決される課題など) 災害について不安感が増す「妊娠時」「子育て時」に、災害に対する 対処法や考え方を学べる防災セミナーを受講することで不安を解消 し、災害への備えに着手できる。 また行政と連携することにより実現するセミナーの開催により、実用 性の高い防災力を身につけることができる。 (団体のメリット：行政が持つ情報等の活用や信頼性の確保など) 平塚市と連携し協働することで、行政の現状や対応について知り、地 域防災の見識を広げることができる。また、協働でなければ実現が難 しい、年間を通した集中的かつ包括的な防災セミナーを実施するこ とができる。

	<p>(市のメリット：団体が持つ専門性やノウハウの活用など) これまで多くの自治体と連携してきたママプラグの生活者としての視点を取り入れた家族目線の防災は新しい取り組みであり、地域に一定数存在する「防災無関心層」「防災未対策層」に新たな視点を入れ、地域防災をより強固なものにすることができる。 また若年家族層に向けた防災啓発のノウハウを継承することで、市民に向けた持続可能な防災啓発活動を行うことができる。</p>
<p>④事業のアピールポイント この事業の先駆性、先進性、創意工夫、事業の売りや熱い思いなどアピールできることを記入してください。</p>	<p>「防災ゼロをゼロに！」というテーマを掲げ、アクティブ防災事業を東日本大震災以降継続している。</p> <p>アクティブ防災は「防災は、必要だけれども気が重い」という人が多い中、少しでも取り組みやすく防災を啓発していけないかを模索して立ち上げたプロジェクトである。</p> <p>その中でも特に、女性・子どもは、災害時に生活しづらいことが多く、その具体的なニーズを把握できるのも、これまでの活動で培った各団体とのネットワークや、書籍「全災害対応！子連れ防災 BOOK」を出版する際に行った、被災した親1,2,3人への取材等の経験がある、当団体ならではの事業と言える。</p>
<p>⑤事業概要・計画 スケジュール・人員配置など時系列、箇条書きで具体的に記入してください。</p>	<p><4月></p> <ul style="list-style-type: none"> ・「プレママ~2歳までのお子さんの保護者のための防災セミナー」の副読テキスト(2種)作成 ・「子連れ孫連れセミナー(座学編)」テキスト作成 ・冊子「HIRATSUKA親子防災」の原稿修正 <p><5月></p> <ul style="list-style-type: none"> ・セミナー①「プレママ~2歳までのお子さんの保護者のための防災セミナー①知識編」実施 ・「防災講座勉強会(座学)」のテキスト作成 ・「子連れ孫連れセミナー(ワークショップ編)」テキスト作成 ・冊子「HIRATSUKA親子防災」の増刷、納品 <p><6月></p> <ul style="list-style-type: none"> ・セミナー②「プレママ~2歳までのお子さんの保護者のための防災セミナー①実践編」実施 ・セミナー③「子連れ孫連れ防災セミナー①」(座学編)実施 ・「防災ピクニック研修会」のテキスト作成 <p><7月></p> <ul style="list-style-type: none"> ・「防災ピクニック」のテキスト作成 ・セミナー④「子連れ孫連れ防災セミナー②」(ワークショップ編)実施 <p><9月></p> <ul style="list-style-type: none"> ・セミナー⑤「防災講座勉強会(座学)」実施 ・セミナー⑥「防災ピクニック研修会」実施 ・セミナー⑦「プレママ~2歳までのお子さんの保護者のための防災セミナー②知識編」実施

	<p><10月></p> <ul style="list-style-type: none"> ・セミナー⑧「プレママ~2歳までのお子さんの保護者のための防災セミナー②実践編」実施 ・セミナー⑨「防災ピクニック①（平日）」実施 <p><11月></p> <ul style="list-style-type: none"> ・セミナー⑩「防災ピクニック②（土）」実施、反省会 <p><12月~3月></p> <ul style="list-style-type: none"> ・アンケート集計や報告レポートを作成
<p>⑥役割分担</p> <p>団体、市の役割を具体的に記入してください。</p>	<p>(団体の役割)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・セミナーテキスト作成 (①~⑨) ・セミナーテキスト監修 (⑩) ・プレママ~2歳までのお子さんの保護者のための防災セミナー実施 ・子連れ孫連れ防災セミナー実施 ・防災講座勉強会実施 ・防災ピクニック研修会実施 ・防災ピクニックアドバイス・ディレクション (2回目) ・PR ・チラシ、アンケート作成 ・アンケート集計 ・防災冊子原稿の修正、印刷 <hr/> <p>(市の役割)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平塚市の情報の提供 ・市内の関連団体への連絡/相談 ・セミナーの告知・集客 ・セミナーの受付・問い合わせ対応 ・チラシ、テキストの印刷・セミナー会場の確保 ・備蓄非常食の提供 ・防災講座勉強会および防災ピクニック研修会の参加
<p>⑦他団体との連携</p> <p>この事業に関し、他団体等と連携の実績や予定があれば記入。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・神奈川県との協働事業で連携している「311ネットワーク」などの団体と防災情報の交換共有をしている。 ・「スマートサバイバープロジェクト」と情報共有し、子育て層以外の層の課題を把握している。 ・川崎市下作延中央町内会と協働で毎年防災訓練を実施している。 ・神奈川県実施のボランティアフェスタの実行委員会を務め、県内の多くの市民団体・NPOとのネットワークを作っている。 ・東京都主催「パパママ東京ぼうさい出前教室」の委託講師として、都の防災冊子や防災講座テキストの企画等を行っている。 ・平塚を拠点に地元の情報紙を発行している「湘南ジャーナル社」と連携し、防災関連記事の監修やセミナー、協働事業の広報・PRをしている。(2019年度~)

<p>⑧成果目標 (目標値)</p> <p>できるだけ数値で具体的に記入してください。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・防災冊子の増刷を行い、市民へのさらなる防災啓発を行う(3,000部) ・災害対策課職員に向けた「防災講座勉強会」「防災ピクニック研修会」を実施することで、若年家族層や乳幼児に適した防災啓発のアプローチや防災講座・防災訓練時に役立てられるような知識や進行のノウハウを伝え、協働事業終了後も継続して平塚市の防災啓発の向上につなげられるようにする。 ・子連れ孫連れ防災セミナー参加者には平塚市内の団体(平塚パワーズ等)の紹介をすることで参加を呼びかける。 ・防災ピクニックを平日と週末の2回行うことで、母親だけでなく、父親にも家庭防災へ参加してもらおうようにする。 ・妊婦や子連れの女性も、災害に対する意識が高くなることにより、妊婦や子連れの女性が平塚市の掲げる「選ばれるまち、住み続けるまち」につながるようにする。 <p>(成果目標値：セミナー受講者述べ人数 180名(①～④、⑦～⑩各回20名、⑤⑥各回10名想定)、父親参加率を2020年度よりも上げる。参加者全体の人数を2020年度よりも上げる。)</p> <p>※新型コロナの感染状況等を鑑み、参加人数を減らす可能性があります</p>
<p>⑨関連法令等</p> <p>事業実施に関連した法令等があれば記入してください。</p>	<p>※ご不明の場合は、事業担当課へご確認ください。</p>
<p>⑩実施年度以降の展望</p> <p>今回提案の事業実施年度以降の展望を記入してください。</p>	<p><input type="checkbox"/> 実施年度以降も提案型協働事業で実施</p> <p>※市支出見込額(2年目_____円、3年目_____円)</p> <p><input type="checkbox"/> 提案型以外の方法で協働を継続</p> <p><input type="checkbox"/> 団体が単独で実施 <input type="checkbox"/> 行政が単独で実施 <input checked="" type="checkbox"/> 終了する</p> <p><input type="checkbox"/> その他(_____)</p> <hr/> <p>(実施後の具体的な事業展開や上記の補足事項)</p>

2 企画提案団体の概要

①団体名	(ワガナ) トクテイヒエイリカツドウハウジン ママプラグ			
	特定非営利活動法人 MAMA-PLUG			
②所在地	〒150-0002 東京都渋谷区渋谷 3-5-16-2F			
③ホームペー ジ	https://web-mamaplug.com			
④連絡担当 者 及び連絡先	担当者	宮丸みゆき (役職) 理事・アクティブ防災事業副代表		
	電 話	(連絡可能な時間帯) 9:00-17:00		
	F A X		e-mail	
	住 所	〒 東京都渋谷区		
⑤ 設 立 年 月	2009年 9月		(法人格取得年月 2013年 2月)	
⑥会員の状 況	個人会員	13人 (うち平塚市民 0人)	団体会員	団体
⑦ 活 動 内 容 ・活動実績	<p>家族の「生きる力」を高めるための「アクティブ防災」を啓発中。 自治体への防災アドバイスやセミナー開催、各企業でのコンサルティング、防災冊子の制作などを中心に行っている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・神奈川県との協働事業 (神奈川ボランティア活動推進基金 21 採択プログラム 2013年~2017年) 「男女共同参画型防災ネットワークング アクティブ防災事業」および「アクティブ防災ファシリテーター養成事業」として、5年間神奈川県内を中心にセミナー開講やイベント参加を実施。 「子連れ防災」の視点を活かした防災について、自治体との連携を強化した。 ・トヨタ財団 2012年トヨタ国内助成プログラム採択 「地域交流プログラム 異世代交流で防災に強い川崎」として川崎市で子連れ世代とシニア世代を巻き込んだ防災ピクニック事業を展開。 すくらむ21、下作延中央町内会、川崎市役所と協働して行った。 ・「妊産婦・乳幼児を中心とした災害時要援護者の福祉避難運営を含めた地域連携防災システム開発に関する研究」にて発表 ・広島県「防災先進地域における取り組み事例に係る調査結果」で事例発表 ・内閣府「国土強靱化民間の取り組み事例」 ・内閣府 HP 掲載 ・川崎市制90周年記念奨励賞受賞 ・川崎市高津区防災マニュアル制作 ・2017年 東京都発行「東京くらし防災」編集・検討委員 ・2019年農林水産省「あつてよかった！食品備蓄家庭ポータル 冊子・サイト」委員 			

- ・ yahoo! JAPAN 「防災ダイバーシティ」 アンバサダー
- ・ 平塚市との協働事業（2019年～）
（市民提案型協働事業「アクティブ防災で作る、手をつなぎたくなる街平塚の防災力強化プロジェクト」）
- ・ 東京都 東京防災展 2019 シンポジウム監修およびパネリスト登壇

講座実績

神奈川県総合防災センター、埼玉県防災学習センター、平塚児童相談所、茅ヶ崎市、座間市、町田市、八王子市、北区、港区、世田谷区、東久留米市、あきる野市、高津区地域教育会議、東京消防庁、愛知県豊田市、三重県伊賀市、岐阜県岐阜市、岐阜県美濃加茂市、新潟県佐渡市、静岡県三島市等、全国の自治体、学校、幼稚園、保育園、企業などで実施。

2019年度より東京都主催「パパママ東京ぼうさい出前教室」講師を担当。
（実績約60本）

メディア実績

<テレビ>日本テレビ「バゲット」（不定期防災コーナー出演中）
NHK「あさイチ」、テレビ朝日「東京サイト」、
テレビ朝日「羽鳥慎一モーニングショー」、フジテレビ「みんなのテレビ」、
フジテレビ「とくダネ！」等。
<ラジオ>J-wave、文化放送、NHKラジオ、TBSラジオ、山口放送防災コーナー
レギュラー等
<新聞>日本経済新聞、朝日新聞、読売新聞、毎日新聞、その他地方新聞 等
<WEBメディア>その他、日経 DUAL 連載12回、yahoo! ライフマガジン、等

書籍

- 「被災ママ812人がつくった子連れ防災手帖」
（KADOKAWA/メディアファクトリー）
- 「被災ママ812人がつくった子連れ防災実践ノート」（〃）
- 「防災ピクニックが子どもを守る！」（〃）
- 「被災ママに学ぶ ちいさな防災のアイデア40」※協力（学研）
- 「全災害対応！子連れ防災BOOK」（祥伝社）

企業との取り組み

- ・ 全労済（現こくみん共済coop）協働プロジェクト「ママ防災」冊子制作、防災リーダー育成
 - ・ ユニ・チャーム（株）防災特設サイト「マイスタイル防災」制作・監修
 - ・ 日本デキシー（株）との防災紙カップ、防災紙皿の商品企画・監修
 - ・ 明治（株）液体ミルクに関するタイアップ
- その他、労働組合会報誌・機関誌などへの年間コラム執筆、防災カレンダー制作等多数

⑧ 協働事業との関わり	<input type="checkbox"/> 新たな事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今までの活動の拡大 <input type="checkbox"/> 今までの活動と同規模		
⑨ 活動体制	役職等	氏名	協働事業での役割
	① 会長	荻野 潔	全体統括

活動に携わるメンバーを記入してください。 10名以上の場合は、主なメンバーを記入してください。	②理事・アクティブ防災事業代表	富川 万美	全体統括、企画、折衝、
	③理事・アクティブ防災事業副代表	宮丸 みゆき	企画、テキスト作成、折衝、セミナー講師
	④理事	小暮 裕美子	メンバー統括、経理総括
	⑤	森 民子	経理実務
	⑥	児玉 陽子	セミナー講師、セミナー運営等
	⑦	後藤 悦子	セミナー講師、アシスタント等
	⑧	橋本 裕美子	セミナー講師、アシスタント等
	⑨	高野 優美恵	アシスタント等
	⑩	長沼 さおり	アシスタント等

3 収支予算書（この協働事業だけの金額を記入してください）

総事業費	696,880 円	市の支出	696,880 円
		団体の支出(他の収入等)	0 円

①収入

金額単位：円

項目	予算額	内 容
市の支出	C 696,880	
団体の支出	0	
事業収入	0	
収入合計	A 696,880	

②支出

項目	予算額	うち市の支出分	積算単価のなど具体的な内容
人件費（会員謝金）	504,630	504,630	各講座（①～⑥、⑨）テキスト作成 8H×1人×1,030円×7講座=57,680円 アンケート用紙作成（①～④、⑨、⑩）3H×1人×1,030円×6講座=18,540円 チラシ原稿作成（①、③、⑦、⑨、⑩）5H×1人×1,030円×5講座=25,750円 セミナー講師（アドバイス・ディレクション含む）（資料作成・打ち合わせ等準備を含む各講座15-20時間程度）（30,000円+消費税3,000円+振込手数料550円）×10講座=335,500円 セミナーアシスタント（3H×1人×1,030円+振込手数料330円）×9講座=30,780円 アンケート集計4H×1,030円×1人×8回=32,960円 防災冊子原稿追加修正、印刷調整3H×1人×1,030円+振込手数料330円=3,420円
報償費	25,520	25,520	セミナー時の保育士派遣費用 {2人×(2H×1,230円+交通費400円+振込手数料330円)}×4講座（①、②、⑦、⑧）=25,520円
諸経費	66,180	66,180	<セミナー②、⑧で使用> 液体ミルク40名分24本 250円×24=6,000円 赤ちゃん用イオン飲料40名分20本 120円×20=2,400円 衣類用圧縮袋 60枚×110円=6,600円 <セミナー⑨、⑩で使用> パン缶詰 12缶×550円=6,600円 水もどり餅 10袋×550円=5,500円 フリーズドライ米 12袋×500円=6,000円 ふりかけ 4袋×120円=480円 （防災ピクニックで参加者が試食する分。平塚市備蓄からはアルファ米わかめご飯、羊羹を提供予定） モーリアンヒートパック 14セット×1,000円=14,000円 (次のページへ)

			防災ウェットシート 4 個×700 円=2,800 円 デモ用缶詰、レトルト食品、お茶 <u>2,000 円</u> 配膳用紙皿、紙コップ、割り箸等 <u>2,000 円</u> ビニール手袋 1,000 円 手指消毒剤 <u>1,000 円</u> 使い捨てマスク 1,000 円 お土産 40 名分×120 円=4,800 円 <セミナー④、⑤、⑥で使用> 模造紙 <u>2,000 円</u> 付箋 <u>2,000 円</u>
旅費・交通費	36,000	36,000	セミナー講師交通費 1,500 円×10 回=15,000 円 アシスタント交通費 1,500 円×9 回= <u>13,500 円</u> 打ち合わせ等交通費 1,500 円×5 回= <u>7,500 円</u>
印刷費	31,000	31,000	防災冊子「HIRATSUKA 親子防災」増刷 3000 部
委託料	33,550	33,550	防災冊子「HIRATSUKA 親子防災」原稿修正費。 税込み、振込手数料 (550 円含む)
支出合計	B 696,880	D 696,880	

注) 収入合計 A と支出合計 B、及び、市の支出 C と支出合計 D は同額となります。

注) 市の支出の他に、県やその他の助成金がある場合は、収入・支出に明記してください。

※事業の実施及び予算は 3 月議会での承認により決定されます。

※この事業提案書は、個人情報の一部を除き、ホームページ等で公表します。

(宛先)

平塚市長 殿

団 体 名	特定非営利活動法人ぜんしん
代 表 者	柳川 涼司
事業担当課	社会教育部中央図書館
提 案 型	<input type="checkbox"/> 行政提案型 <input checked="" type="checkbox"/> 市民提案型 (<input checked="" type="checkbox"/> 自由部門 <input type="checkbox"/> テーマ設定部門)
新規・継続	<input type="checkbox"/> 新規 (提案 年分) <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (平成 31 年度～)

協働事業について、以下のとおり事業提案します。

1 提案内容 (事業担当課との意見交換をもとに、具体的に詳しく記入してください。)

①事業名	図書館におけるボランティア体験を通じた不登校・ひきこもり改善・自立支援事業	
②事業の目的・必要性 なぜこの事業が必要か、どのような市民サービスの向上が図られるのかなど。	過去3年間に渡り、不登校・ひきこもりに悩む親子に対し、市の青少年課と協働し、彼らへ居場所を設け、相談に応じる等しながら問題の改善と自立を促す事業を行って来た。ひきこもり状態から脱し、居場所を訪れた若者が更に自信を高め、自立する為には、居場所以外のシーンで成功体験を積み重ねることが求められる。そこで、本事業では、不登校等で悩む若者が中央図書館でのボランティア体験を通して自信を培い、社会復帰への意欲を高めることで、復学・進学・就労といった自立を促すことを目的とする。	
③協働の必要性・メリット なぜ、市と協働で実施したいのか、協働することの必要性を記入してください。 また、市民・団体・市のメリットをそれぞれ具体的に記入してください。	必要性	更なる解決策を見出せない当事者を自立へ導くには、団体の培った支援ノウハウと公共施設でのボランティア体験を活用することが望ましい。協働により当事者は、ワンストップで信頼性の高い支援を享受できる。
	メリット	(市民のメリット：市民が受けられるサービスや解決される課題など) ・元当事者サポーターが作業等に寄り添う為、手厚い支援が得られる ・参加者の状況を考慮した作業で、段階的に自立意欲を高められる ・自信の回復に至った当事者が、就労に向け、相談を受けられる
		(団体のメリット：行政が持つ情報等の活用や信頼性の確保など) ・事業実施に要する「ボランティア体験スペース」を確保できる ・市の施設にて関連する職員と協働することで団体の信頼度が高まる ・拡充が求められる就労支援メニューを追加することが可能になる
④事業のアピールポイント この事業の先駆性、先進性、創意工夫、事業の売りや熱い思いなどアピールできることを記入してください。	<ul style="list-style-type: none"> ・不登校やひきこもり等を経験したサポーター・関連団体と市の職員が手を組むことで、悩みを抱えている当事者が安心して本事業に参加できる ・書籍のクリーニング・修復、リサイクル図書の整理、運搬、リクエスト本の調達ほか、市の職員がこなし切れない業務負担を低減できる ・ボランティア体験における作業内容のマニュアル化を図ることで、市と団体がお互いの事業においても当該マニュアルを有効活用できる ・当事者は多様な人々と様々な作業を経験することで自立に向け、自信を培える 	

<p>⑤事業概要・計画</p> <p>スケジュール・人員配置など時系列、箇条書きで具体的に記入してください。</p>	<p>①4月 図書館での作業内容の更新・追加ヒアリングの実施(1回) 追加する作業内容の選定、「体験者用作業マニュアル」と「スタッフ用作業マニュアル」の更新、「作業手引き用動画」や「広報用動画」等の作成に向け、市職員と確認等を行う(団体と市の担当者確認も含む)</p> <p>②5月～3月 [A]各マニュアルの更新や「体験者用成果・評価レビュー」の作成に向けた編集会議(5回)と[B]「作業手引き用動画」と「広報用動画」制作向けの講義を含めた編集会議(3回) [A]市職員と作業内容等を協議する編集会議を開催する [B]外部講師を招き、動画撮影・編集等の指導・助言を受ける</p> <p>③5月～3月 動画編集・マニュアル・ボランティア体験アンケート等の書類作成(28回)</p> <p>④5月～2月 ボランティア体験をするスタッフの研修(5回) 団体スタッフが、作成済みの「体験者用作業マニュアル」等を確認しながら研修に参加し、不得意な作業内容を克服する。本年度は、作業手順等の動画を撮影し、市職員の助けが不要になるレベルを目指す。</p> <p>⑤6月～2月 ボランティア体験の実施(当事者3名/8回) 作成した「各マニュアル」をもとに当事者がボランティア体験を受ける。当事者と団体スタッフは、1対1にて寄り添い型支援に徹しながら本年度は、バックヤード作業からフロア作業体験への参加を促していく。団体スタッフは、作業手引きとなる動画を撮影し、当事者がつまづきやすい作業の把握、難しい作業内容の理解を深めていく。また、本事業の広報として活用する動画も体験日に撮影し、今後の事業の周知活動にも活かしていく。</p> <p>⑥2～3月 ボランティア体験アンケート集計、振り返り会議の実施(2回) 各マニュアルや作業の見直し、当事者の達成度確認やレビュー作成等</p>
<p>⑥役割分担</p> <p>団体、市の役割を具体的に記入してください。</p>	<p>(団体の役割)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・不登校・ひきこもり等を経験した「寄り添いスタッフ」の提供 ※当日の指導や立ち会いは、団体スタッフが行う ・ボランティア体験参加者へ事前・事後の「メンタル的なケア」の実施 ・「作業マニュアル」や「振り返り資料」等の作成スタッフの提供 <p>(市の役割)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ボランティア体験参加者へ「会場」の提供 ・ボランティア体験参加者へ「体験作業」の提供 ・ボランティア作業の事前準備、マニュアル作り等に協力いただく職員
<p>⑦他団体との連携</p> <p>この事業に関し、他団体等と連携の実績や予定があれば記入。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・青少年課と新たな形態で開催する「居場所事業」と連携して実施する ・参加者のニーズに合わせて、日頃から団体が連携している市民活動団体等へボランティア体験メニューの周知を行っていく ・参加者の状況に応じて関連する医療機関の臨床心理士等とメンタルケアを行いながら本事業を展開していく ・①作業手引き用動画、②広報用動画の撮影や編集等の助言を湘南市民メディアネットワーク(外部団体)から受ける ・参加者となる当事者の紹介や支援活動の周知協力には以下の機関を予定している <p>(1)神奈川県立青少年センター (2)神奈川県平塚保健福祉事務所 (3)平塚市教育委員会 (4)平塚市子ども教育相談センター (5)平塚市児童相談所 (6)平塚市内各図書館 ほか市内外の団体・機関</p>

<p>⑧成果目標 (目標値)</p> <p>できるだけ数値で具体的に記入してください。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・平塚市協働事業「不登校・ひきこもり改善・自立支援の参加者人数：37名（平成29年度）、63名（平成30年度）その内5名が参加を望む ・市内の不登校児童・生徒数の状況（平成30年度） <ul style="list-style-type: none"> a)小学校 98人 b)中学校 251人 計：349人(学校教育部・教育指導課) ・市内のひきこもり者数（推計・平成31年1月/15～39歳）：約1,046人（人口：66,641人×1.57%※1）※1：内閣府調査(2016年)出現率で算出 <p>上記の中で該当する当事者がボランティア体験に参加することで、仕事や学業に対する意欲が高まり、自立につながる可能性がある</p> <p>(成果目標値：①運用版「体験者用作業マニュアル」の完成：1本 ②運用版「スタッフ用作業マニュアル」の完成：1本 ③「成果・評価レビュー」1本 ④「作業手引き用動画」1本 ⑤「広報用動画」1本以上 ⑥ボランティアスタッフ研修の実施回数：5回 ⑦ボランティアスタッフ研修の参加人数：15名(3名/回) ⑧ボランティア体験の実施：8回 ⑨ボランティア体験に参加する当事者：24名</p>
<p>⑨関連法令等</p> <p>事業実施に関連した法令等があれば記入してください。</p>	<p>子ども・若者育成支援推進法</p>
<p>⑩実施年度以降の展望</p> <p>今回提案の事業実施年度以降の展望を記入してください。</p>	<p><input type="checkbox"/> 実施年度以降も提案型協働事業で実施 ※市支出見込額（2年目_____円、3年目 <u>849,280円</u>）</p> <p><input type="checkbox"/> 提案型以外の方法で協働を継続 <input type="checkbox"/> 団体が単独で実施 <input type="checkbox"/> 行政が単独で実施 <input type="checkbox"/> 終了する <input checked="" type="checkbox"/> その他（ <input type="checkbox"/> 団体と行政が協力して実施 ）</p> <p>----- (実施後の具体的な事業展開や上記の補足事項)</p> <p>○3年目以降：ボランティア体験者を募り、確立したプログラムを市と団体が協力して継続的に実施</p> <p>3年目の事業実施後も事業に参加した当事者らの意見等を踏まえて、ボランティア体験プログラムや人員配置等の見直しを図る。</p> <p>また、当事者がボランティア体験に参加したいと思えるようにプログラムやマニュアル等を更新しながら、団体と市が協力し、事業を継続していく。</p> <p>3年目以降も当事者がバックヤードやフロア作業だけでなく、関連する図書館業務も体験できるようにプログラムを拡張していく。当事者が更なる自信を得ることで、自立（復学や就労等）に繋がるように支援していきたい。</p> <p>更に、協働事業終了後の成果物として残る「マニュアル」、「成果・評価レビュー」、「作業手引き動画」等は、市と団体の双方の事業に活用できる有効的なツールになると考えている。</p> <p>3年目以後も継続実施予定の青少年課の居場所事業や団体が独自に実施している支援事業等からボランティア体験の希望者を募り、3年間で確立したプログラムを当事者のニーズに合わせて市と団体が協力して継続的に実施することで、一人でも多くの当事者が自立できるように支援していく。</p>

2 企画提案団体の概要

①団体名	(フリガナ) トクテイヒエイリカツドウホウジン ゼンシン		
	特定非営利活動法人 ぜんしん		
②所在地	〒254-0026 平塚市中堂2番22号		
③ホームページ	https://www.zenshinpo.org		
④連絡担当者 及び連絡先	担当者	柳川 涼司	(役職) 理事長
	電話	(連絡可能な時間帯) 10時から22時	
	FAX		e-mail
	住所	〒 平塚市	
⑤設立年月	平成 23 年 10 月 (法人格取得年月 平成 24 年 9 月)		
⑥会員の状況	個人会員	52 人 (うち平塚市民 21 人)	団体会員 団体
⑦活動内容 ・活動実績	<p>1) 居場所の提供：不登校・ひきこもり当事者親子が集い、意見交換等を行う。 ・平成 30 年度 延参加者：146 名 ・令和元年度 延参加者：122 名</p> <p>2) 就労支援相談会&プチ・パソコン講座の開催：ひきこもりやニート状態にあり、就労に悩む親子へ相談会や就職後に役立つパソコン講座等を開催。 ・平成 30 年度 延参加者：207 名 ・令和元年度 延参加者：153 名</p> <p>3) 講演会の開催：臨床心理士ほか講師を招き、実践的な支援手法を学ぶ。 ・平成 30 年 2 月 参加人数：32 名 ・令和元年 1 月 参加人数：33 名</p> <p>4) 訪問支援：当事者親子の各家庭他へ訪問し、個別相談やパソコン講座を実施。 ・平成 30 年度 197 件 ・令和元年度 163 件</p> <p>5) 受託講座：コミュニケーション・人間関係講座(神奈川県) H29 年 112 名、H30 年 31 名</p>		
⑧協働事業との関わり	<input type="checkbox"/> 新たな事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今までの活動の拡大 <input type="checkbox"/> 今までの活動と同規模		
⑨活動体制 活動に携わるメンバーを記入してください。 10名以上の場合は、主なメンバーを記入してください。	役職等	氏名	協働事業での役割
	① 理事長	柳川 涼司	事業全体の総括(産業カウンセラー)
	② 副理事長	甲田 浩之	企画考案補佐、ピアサポーター
	③ 理事	手塚 明美	当事者・支援者の紹介、運営助言
	④ 理事	坂田 美保子	当事者・支援者の紹介、運営助言
	⑤ 理事	佐藤 五十男	当事者・支援者の紹介、運営助言
	⑥	大倉 香澄	ピアサポーター、チラシ製作、受付
	⑦	江藤 佳子	ピアサポーター、受付
	⑧	来城 裕司	ピアサポーター、マニュアル作成
	⑨	浅倉 朱実	マネジメント、マニュアル作成
⑩	柳川 範子	会計管理、収支決算報告の作成	

3 収支予算書（この協働事業だけの金額を記入してください）

総事業費	919,106円	市の支出	849,280円
		団体の支出(他の収入等)	69,826円

①収入

金額単位：円

項目	予算額	内容
市の支出	C 849,280	
団体の支出	69,826	団体の会計より支出
事業収入	0	ボランティア体験の参加費は、徴収しない
収入合計	A 919,106	

②支出

項目	予算額	うち市の支出分	積算単価などの具体的な内容
謝金(講師)	45,000	45,000	動画撮影・編集における指導・助言 15,000円×3日
謝金 (総括責任者)	291,000	291,000	総括責任者(産業カウンセラー/心理相談員): ①事前ヒアリング: 5H×1日×1人×1,200円 ②編集会議: 5H×8日×1人×1,200円 ③動画や書類作成: 5H×18日×1人×1,200円 ④スタッフ研修: 7.5H×5日×1人×1,200円 ⑤ボランティア体験: 7.5H×8日×1人×1,200円 ⑥振り返り等の会議: 5H×2日×1人×1,200円
謝金 (ボランティア)	406,000	406,000	団体スタッフ(ボランティア): ①事前ヒアリング: 5H×1日×3人×800円 ②編集会議: 5H×8日×3人×800円 ③動画や書類作成: 5H×10日×1人×800円 ④スタッフ研修: 7.5H×5日×3人×800円 ⑤ボランティア体験: 7.5H×8日×3人×800円 ⑥振り返り等の会議: 5H×2日×3人×800円
事務用品費	103,666	33,840	デジタルビデオカメラと三脚: 69,800円 ボランティア体験に活用するマニュアル資料等の印刷用インク(4色): 5,488円×4組、(黒色) 1,122円×7組 文房具類(カーボールペン6本、ノート6冊等): 4,060円
旅費交通費	57,120	57,120	団体スタッフ: (380+480+1,460円)×24日 講師: 480円×3日
保険料	16,320	16,320	ボランティア体験者の傷害保険: 0円(平塚市市民活動災害補償制度を利用)、団体スタッフ: 680円×8日×3人
支出合計	B 919,106	D 849,280	

注) 収入合計 A と支出合計 B、及び、市の支出 C と支出合計 D は同額となります。

注) 市の支出の他に、県やその他の助成金がある場合は、収入・支出に明記してください。

※事業の実施及び予算は3月議会での承認により決定されます。

※この事業提案書は、個人情報の一部を除き、ホームページ等で公表します。

(宛先)
平塚市長

団体名	NPO 法人フードバンクひらつか
代表者	大関めぐみ
事業担当課	環境部環境政策課
提案型	<input type="checkbox"/> 行政提案型 <input checked="" type="checkbox"/> 市民提案型 (<input checked="" type="checkbox"/> 自由部門 <input type="checkbox"/> テーマ設定部門)
新規・継続	<input type="checkbox"/> 新規 (提案1年分) <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (令和元年度～)

協働事業について、以下のとおり事業提案します。

1 提案内容 (事業担当課との意見交換をもとに、具体的に詳しく記入してください。)

①事業名	平塚市食品ロス削減事業並びに相対的貧困解消事業	
②事業の目的・必要性 なぜこの事業が必要か、どのような市民サービスの向上が図られるのかなど。	<p>食品ロスとは、まだ食べられるのに廃棄される食品のことです。日本では、年間2,759万トン(※)の食品廃棄物等が出されています。このうち、まだ食べられるのに廃棄される食品、いわゆる「食品ロス」は643万トン(※)。これは、世界中で飢餓に苦しむ人々に向けた世界の食糧援助量(平成29年で年間約380万トン)の1.7倍に相当します。</p> <p>また、食品ロスを国民一人当たりで換算すると”お茶碗約1杯分(約139g)の食べもの”が毎日捨てられていることになるのです。</p> <p>大切な資源の有効活用や環境負荷への配慮から、食品ロスを減らすことが必要です。</p> <p>※農林水産省及び環境省「平成28年度推計」</p> <p>食品ロスの削減とは、まだ食べることができる食品が廃棄されないようにするための社会的な取組をいいます。食品ロスを生んでいる1つに、賞味期限の認識をはじめとする市民及び事業者の過度な鮮度志向や製造工程のロスなどが挙げられます。本事業は、そうした理由により廃棄されていた食品を有効利用し、必要とする方々にお届けすることで、廃棄物の発生抑制につなげることを目的とするものです。</p>	
③協働の必要性・メリット なぜ、市と協働で実施したいのか、協働することの必要性を記入してください。 また、市民・団体・市のメリットをそれぞれ具体的に記入してください。	必要性	<p>これまでの慣習を見直し、食べることができる食品を廃棄しないための取組を市内で広げるには、日々「未使用食品」を必要としている方に届けている市内のNPO法人フードバンクひらつか(以下「FBひらつか」という。)と廃棄物施策を担う市環境部が協働して仕組みを作ることが有効です。</p>
	メリット	<p>(市民のメリット：市民が受けられるサービスや解決される課題など) 相対的貧困者は、FBひらつかを通じて安定的に食品を得ることができます。事業者はFBひらつかが構築するWEBアプリを用いたプラットフォームに参加することで、税制上の全額損金処理が可能な食品提供をしやすくなるほか、廃棄物処理費の低減、CSRの向上が期待できます。</p> <p>(団体のメリット：行政が持つ情報等の活用や信頼性の確保など) プラットフォームの構築により幅広い業種から、多様な食品等の寄付を募りやすくなります。市の食品ロス対策の1つとして位置づけられるため事業の信頼性が増すので、活動がしやすくなります。</p>

	<p>(市のメリット：団体が持つ専門性やノウハウの活用など) FB ひらつかのノウハウを共有し、協働することで「食べることができる食品を廃棄しない」ための仕組みづくりが構築できます。</p>
<p>④事業のアピールポイント この事業の先駆性、先進性、創意工夫、事業の売りや熱い思いなどアピールできることを記入してください。</p>	<p>税制上の損金処理が可能になる食品提供先のフードバンクだからこそ、このプラットフォームの構築が可能な事業です。食品の運搬等に要する費用も税制上の対象となります。FB ひらつかにとっては、プラットフォームを基にした効率的な食品の管理・配送や使用料の取得、損金処理手続きを円滑化する同システムは事業者にとっては寄付行為を促進する手立てとなります。このことは安定的に食を必要な方にお届けすると同時に、廃棄物の削減につながります。食品ロス削減と食の安定供給を持続可能なものとする『三方よし』の仕組みが構築できると考えます。</p>
<p>⑤事業概要・計画 スケジュール・人員配置など時系列、箇条書きで具体的に記入してください。</p>	<p>事業概要 食品関連事業者は大量に同じ食品を在庫として所有している企業を対象に、その在庫が廃棄になる際、その食品をフードロス削減目的として FB に寄付して頂くよう促していきます。具体的には製造業、加工業、卸売業が主になります。加えて、従業員向けの売店や小売店なども対象としていきます。その食品は食品関連事業者が web アプリを利用して廃棄食品の登録を行い、主に FB が食品関連事業者へ回収に伺い、合意書、契約書に基づき FB の所有物として web アプリでの管理、FB 利用者への無償配布を行います。それにより相対的貧困の解消に寄与していきます。</p> <p>運営費 web アプリを軸として利用料を頂戴しこの活動を継続していく運営費としていきます。利用料については月 2000 円～廃棄にかかる費用相当額で設定していこうと考えています。 目標企業数×月額 2000 円＝市の支出額に近くなるよう設定してあります。 目標に届くということは、4 年目以降も自立した運営が可能であることを示しています。</p> <p>仕組み 食品を寄付する側に、この活動を促進するメリットがございます。今年 5 月に公布、その 6 月（6 か月の意味）を超えない範囲で施行となる食品ロス削減推進法により、食品ロスの削減が推進されるための目玉ともいえるべき、食品廃棄行為の寄付への転換においては全額、寄付金としては扱わない、というメリットを市内食品関連事業者に受けて頂きながら食品ロス削減を実行して行くことが出来ます。これにより、食品関連事業者は廃棄物処理費の削減による金銭的メリット、CSR の向上を得ることになります。</p> <p>モデルケース</p> <ol style="list-style-type: none"> 食品関連事業者がまだ食べられる食品を 100g 入り 200 円の品を 5000 個、500 k g 程（中型トラックの 1/4 程度）廃棄しなくてはならなくなった。 廃棄をする場合、廃棄費用は処分費 50 円/k g 運搬費 48 円/k g 計 98 円/k g かかる。49000 円の廃棄費用となる。 寄付をする場合、帳簿価格 200 円の商品 5000 個で 100 万円の寄付となり寄付控除を超えて税金がかかってしまう。

例) 資本金 1000 万円 所得 1500 万円 1 年決算の法人の場合
(1000 万円×12/12×2.5/1000+1500 万円×2.5/100) /4=10 万円
が損金計上できる額

このケースで税金が 30%かかったとして
寄付金 100 万円に対し 10 万円の損金計上をしても、残りの 90 万円には
税金がかかり 90 万円×0.3=27 万円の費用がかかる。

4 処分費用 4.9 万円を支払うか、寄付をして 27 万円支払うか、金額的メリ
ットは廃棄したほうが圧倒的に良い。

5 この法律の施行により、フードバンクへの寄付は全額、帳簿価格にて損
金計上が可能となる。(平塚税務署法人税担当加藤様に確認済み) それに
より、廃棄した場合 4.9 万円、寄付した場合 0 円となり、金額的メリ
ットは 4 に対し逆転する。

全額寄付金として扱わない→全額損金算入が認められるためのポイント
は、

1、フードバンクへ寄附した食品が、「食品ロス削減のためである」とい
うこと。社内ルールに従って、廃棄予定の食品をフードバンクに提供する
もの。

2、社外から見て、提供した食品が目的以外に使われないことが担保され
ること。(関係法令通達 法人税法 第 22 条第 3 項、第 37 条)

これはこういう理由で廃棄する相当のもので、合意書内できちんとルール
化されていること。

の 2 点です。

実務的には、社内ルール、合意書、契約書等の作成、実際に廃棄が出た際、
寄付できる食品があることをフードバンクに通知、食品関連事業者の都合
を通知、フードバンク側の効率の良い回収ルート作成、それに沿った回収
日の通知、在庫管理、賞味期限の管理、食品のトレース、配った食品の目
的と行先の通知、企業の損金処理、などをしなければなりません。残念な
がら我々フードバンクひらつかにはこれを一件ずつデータ作成して食品
関連事業者の満足いく対応をしていくだけの能力も人数も要していませ
ん。また、企業側もこの新しい法律を熟知している人ばかりではなく、雛
形がない現状での社内ルールや契約書などの作成、食品のトレースにおい
ては多大な労力がかかり、これが企業の食品ロス削減へ一歩踏み出せない
理由にもなりかねません。

そこで、既に販売されている在庫管理アプリにはない、フードロス削減に
かかわる専用 web アプリの開発を行い、試行していきます。内容について
は上記行程を極力網羅し、互いにリアルタイムに現状を把握できるように
していく予定です。また、集計の際もアプリ内での集計、成果の報告が可
能です。これにより、より簡潔に食品ロスへ舵を切れる企業が増えていく
と考えます。

⑤事業概要・計画
スケジュール・人員配
置など時系列、箇条
書きで具体的に記入
してください。

2 企画提案団体の概要

①団体名	(フリガナ) トク化エイカツドウホウジンフードバンクひらつか 特定非営利活動法人 フードバンクひらつか		
②所在地	〒254-0911 平塚市山下 12-1 リゾート高麗 101		
③ホームページ	http://foodbank-hiratsuka.com		
④連絡担当者 及び連絡先	担当者	久松周史 (役職) 副理事長	
	電話	(連絡可能な時間帯) 11時から16時	
	FAX	e-mail	
	住所	〒 平塚市	
⑤設立年月	2017年 7月 (法人格取得年月 2018年 12月)		
⑥会員の状況	個人会員	16人 (うち平塚市民 14人)	団体会員 1団体
⑦活動内容 ・活動実績	<p>・まだ食べられるのに捨てられてしまう食品を一般家庭や企業などから寄付を受け、ひとり親家庭や支援を必要とされる方、児童福祉施設などへ食品を無償で支援する活動を行っています。</p> <p>・現在、平塚市環境部とは食品ロス対策の一環として、毎月1回市役所1階の多目的ホールでフードドライブ(食品寄付の受付)を行っています。</p> <p>・活動実績は2019年7月現在において、支援登録世帯が232世帯、支援回数が634回です。</p>		
⑧協働事業との関わり	<input checked="" type="checkbox"/> 新たな事業 <input type="checkbox"/> 今までの活動の拡大 <input type="checkbox"/> 今までの活動と同規模		
⑨活動体制 活動に携わるメンバーを記入してください。 10名以上の場合は、主なメンバーを記入してください。	役職等	氏名	協働事業での役割
	①代表	大関めぐみ	総括
	②副理事長	久松周史	営業、ソフト開発業者との調整、経理
	③スタッフ	瀧澤好美	ソフト開発業者との調整、営業
	④スタッフ	齊藤園枝	在庫管理、配達、広報、電話対応
	⑤スタッフ	藪下佐知子	在庫管理、配達、広報、電話受付
	⑥スタッフ	正木光枝	在庫管理、配達、広報、電話受付
	⑦スタッフ	戸部たづ子	在庫管理、配達、広報、電話受付
	⑧スタッフ	岡田真一	営業、経理補助

3 収支予算書【2カ年目分】(この協働事業だけの金額を記入してください)

総事業費	5,520,336 円	市の支出	4,320,336 円
		団体の支出(他の収入等)	1,200,000 円

①収入

金額単位：円

項目	予算額	内 容
市の支出	C 4,320,336	
団体の支出	0	
事業収入	1,200,000	2,000 円/月×12 ヶ月×50 店舗
収入合計	A 5,520,336	

②支出

項目	予算額	うち市の支出分	積算単価のなど具体的な内容
人件費	4,221,936	3,021,936	【営業、アプリ管理、集荷・配送】 3,377,549 円 (4 名分) →1,011 円×4 時間×17.4 日×4 名×12 ヶ月 【総括】844,387 円 (1 名分) →1,011 円×4 時間×17.4 日×1 名×12 ヶ月
交通費	417,600	417,600	【4~3 月】422,400 円 (2 名分) →1,000 円/日×17.4 日×2 名×12 ヶ月
通信費	100,800	100,800	郵送 100,800 円→84 円×100 通×12 ヶ月
広告宣伝費	80,000	80,000	チラシ作成・印刷 40,000 円 テーブル等設置食ロス喚起アイテム 40,000 円 →800 円×50 店舗
外注費	700,000	700,000	食ロス削減 WEB アプリ開発関連経費
支出合計	B 5,520,336	D 4,320,336	

注) 収入合計 A と支出合計 B、及び、市の支出 C と支出合計 D は同額となります。

注) 市の支出の他に、県やその他の助成金がある場合は、収入・支出に明記してください。

※初回提案時の審査会の選定では、2カ年目以降の事業の採択及び市の支出額を保証するものではありません。各提案年度の審査会により事業の採択と事業費の査定を行います。また、事業の実施は提案年度(各実施年度の前年度)の3月議会での承認により決定されます。

(宛先)

平塚市長

	(特定非営利活動法人)
団 体 名	湘南NPOサポートセンター
代 表 者	坂田美保子
事業担当課	協働推進課
提 案 型	<input type="checkbox"/> 行政提案型 <input checked="" type="checkbox"/> 市民提案型 (<input checked="" type="checkbox"/> 自由部門 <input type="checkbox"/> テーマ設定部門)
新規・継続	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 (提案1年分) <input type="checkbox"/> 継続 (平成 年度～)

協働事業について、以下のとおり事業提案します。

1 提案内容 (事業担当課との意見交換をもとに、具体的に詳しく記入してください。)

①事業名	「社会環境の変化に対応した地域活動の仕組みづくり支援事業」
② 事業の目的・必要性 なぜこの事業が必要か、どのような市民サービスの向上が図られるのかなど。	<p>平塚市との協働で実施している「ひらつか地域づくり市民大学」は、平成25年より7年間実施し、延べ800人を超える地域の皆さんに参加していただいている。その中で、多くの地区において、“役員や行事をやるのがつらい” “行事の手伝いが多すぎる” “役員のなり手がいない” 等切実な声、意見をいただいていた。行政の各部局からそれぞれの地域団体に充てられている様々な活動は多岐に渡っているが、地域活動の担い手の減少を食い止めることはできず、現実には一人が何役も担っている状況である。自治会離れや子供会育成会の消滅、小中学校の役員辞退、各種団体役員の高齢化等を鑑みると、これまでと同じやり方では地域はますます疲弊するのではないかと危惧している。</p> <p>そのような中、ウイズコロナ、アフターコロナを見据えた社会環境の変化に対応した地域運営のありようを再確認していく必要性が急速に高まっている。少子高齢化時代であっても、幅広い世代が“わがまち意識”を高め、より積極的に地域運営に参画していけるよう、地域の実態に合った活動やその運営方法について検討することが必要であると思われる。</p> <p>本事業では、地域の課題解決に向けた地域づくりを行う上での留意点・確認するポイントをわかりやすく体系化し、次世代へ継承していける新しい生活様式を取り入れた地域活動の仕組みづくり支援を目的とする。コロナ禍の状況下、地域でも緊急対応が求められるため、この時期に行うことは非常に有意義であると考えます。</p>

	<p>市内の各地域単位（連合自治会単位や小中学校区単位）ごとに、人口構成とその増減、諸団体役員構成と役員のなり手にも差異がみられるなか、各地域ごとに工夫を重ねながら地域活動に取り組んでいるものの、地域住民の参画の実態は大きく異なっていると思われる。</p> <p>一方、社会環境の変化に対応して平塚市や神奈川県においては様々な地域活動支援制度が創設され、地域、自治体に加え、NPO のような中間支援法人が連携・協働して取り組む体制が期待されている。これからの地域課題への対応や地域づくりに向けては、地域の独自性や工夫を活かしつつも、これらの制度を積極的に活用しながら主体的に取り組んでいくことが効果的であると考ええる。</p> <p>そのため、これからの地域活動に対するニーズやその対応策について、地域、自治体がそれぞれの役割、連携の仕方、手順等を再確認しながら取り組んでいくテキストを取りまとめることで、幅広い世代がより参画しやすく持続性をもった地域運営を推進する「地域力」アップにつながっていくと考える。</p>
<p>③協働の必要性・メリット</p> <p>なぜ、市と協働で実施したいのか、協働することの必要性を記入してください。</p> <p>また、市民・団体・市のメリットをそれぞれ具体的に記入してください。</p>	<p>必要性</p> <p>（市民のメリット：市民が受けられるサービスや解決される課題など） ウイズコロナ、アフターコロナの“わがまち”のありようを考えるきっかけとなり、これからの新しい地域課題にどう向き合い、どう取り組んでいくかの手引きとなるとともに、地域行事運営の負担感を軽減していくことも期待できる。</p> <p>これからの市と地域・市民の役割分担や要件を検討・試行していくことで、市民にとって、地域活動に対する「つらい、大変だ」感から「楽しい、やりたい」感に変わっていき、元気で安全・安心な“わがまち”づくりに幅広い世代の方に地域活動に参画していくことが期待できる。</p> <hr/> <p>メリット</p> <p>（団体のメリット：行政が持つ情報等の活用や信頼性の確保など） 行政が持つ地域の情報が活用できると共に、これからの市の施策に関連性を持つ事業であることが市民に伝わることで、地域の方々への参入・協力が得られやすくなる。</p> <p>また、広報についても協働で取り組むことで、市のWEB サイトや広報ひらつかへの掲載が期待でき、より多くの市民に向けて発信することができる。</p> <hr/> <p>（市のメリット：団体が持つ専門性やノウハウの活用など） 地域活動の担い手不足・高齢化は、官民協働のまちづくりを進める上で大きな課題となっており、市内各地域の地域活動の担い手の声やこれから参画する方々の意見を把握していくことがますます重要となってきた。</p> <p>特に、ウイズコロナ、アフターコロナの地域社会を見据え、市民が主体的に地域づくりに参画する活力あふれる「平塚」を目指すために、地域づくり市民大学の運営や地域や市民活動団体との連携・協働の経験を持つ団体の専門性やノウハウを活用することで、新しい官民協働の施策体系ならびに仕組みづくりの参考にしていくことが期待できる。</p>

<p>④事業のアピールポイント</p> <p>この事業の先駆性、先進性、創意工夫、事業の売りや熱い思いなどアピールできることを記入してください。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・7年間のひらつか地域づくり市民大学で得られた地域の課題・現場のニーズから、持続可能な地域づくりを行うにはより突っ込んだ対策が必要であり、そのために次の一步を踏み出す必要性を感じており、それは市にとっても重要課題であると認識している。 ・本事業は、ウイズコロナ、アフターコロナ下での地域の課題を再確認し、地域の皆さんがそれぞれの地区で共有することがはじめての一步であると考え、市内全地区の地域活動関係者と地域活動へのかかわりが少なかった住民にもアンケートを実施する。加えて、すでに課題が顕在化している地域においてより具体的に懸念材料と工夫していこうとするアイデア等をヒアリングする。 <ul style="list-style-type: none"> *アンケート項目例 <ul style="list-style-type: none"> ex.：これからの暮らしの中での不安な点、共に考えていきたい点 地域のつながりにおいて興味を持てるような点 新たに検討していくことが必要と思われる点 地域活動や行事への関わり方、活かしていける技術・経験 *ヒアリング項目例 <ul style="list-style-type: none"> ex.：これからの地域行事を実施する上で楽しく取り組める工夫 地域活動への関わり少ない住民の発掘・参画を促す方法 新たな取り組みに活かしていきたい技術、外部関係者 これらのアンケート、ヒアリングから導き出された結果を紐解き、どうすればいいかを共に考え、解決の糸口を導き出し、具体的に行動に移せるよう支援する。 ・課題解決を進めていくには、 <ol style="list-style-type: none"> (1) 幅広く地域の声を反映していく方法 (2) 課題や目標を共有するための客観的データの作成方法 (3) 活動を企画・調整する場の作り方や進め方 (4) 感染対策下での行事实施の新しいルール、新技術活用（ICT、AI等）、民間企業との連携の進め方 <p>を地域の皆さんに知っていただくことが重要になるが、それをわかりやすく解説する「新しい生活様式に合わせた地域づくりテキスト」（※以下、「テキスト」とする）として取りまとめ、活動の参考にしていただく。（1）～（4）について幅広く地域が一丸となって楽しい気持ちを共有しながら共に学び合うことで、新しい取り組み、仕組みづくりに向けて着手することができる。</p> <p>これらは、当法人がこれまでの活動の実践から培った経験をもとに専門家ネットワークを活用して実施する。</p> ・先進事例モデル地区は、地域の主体性を重んじ、手上げ方式（自発的参画）で選出し、テキストに沿って実際に取り組んでいただく。モデル地区に先行的に取り組んでいただくことで、他の地域へ横展開できるよう、3年をかけて推進していく。 ・「テキスト」を作成することにより、横展開・波及がしやすくなり、平塚らしい地域活動スタイルの刷新を一気に推進しようとする。 ・平塚の特徴である各地域単位にある公民館や町内福祉村、地域が主体となって運営している地域活動推進会議（連携会議等）や教育力ネットワーク協議会等とも情報共有しながら、新しい地域づくりの仕組みづくりの“ひらつかスタイル”を構築していけるものとする。
--	--

<p>⑤事業概要・計画</p> <p>スケジュール・人員配置など時系列、箇条書きで具体的に記入してください。</p>	<p>(1) これからの地域活動についての地域アンケート調査 (4人)</p> <p>→市内 27 全地区を対象に、これからの地域活動について気になる点や再検討が必要と思われる点について各種団体役員ならびに関係者に用紙記入方式と Web 方式を組み合わせるアンケートを行う</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アンケート項目作成、対象選定 4～5月 ・アンケート依頼・配布・回収・入力 6～8月 ・アンケート結果の分析・整理 9～10月 <p>(2) これからの地域活動についての関係者ヒアリング調査 (4人)</p> <p>→上記、アンケート調査をもとに課題を抱える事例地区ならびに各地域活動団体を統括する全市レベル組織に対し、新たに検討していく必要があると思われる点とその方向についてヒアリングを行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事例 (モデル) 地区ヒアリング 9～10月 (3～5 地区程度) ・全市組織ヒアリング 9～10月 (平自連、社協、体振、青指、市 P 連、地域教育力ネット等) <p>(3) 地域団体・活動に対する市所管部局での支援実態の整理 (4人)</p> <p>→予算、支援制度、手続き等の実態の整理する (市実施)。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アンケート作成 6～7月 ・アンケート配布・回収・整理 8～10月 <p>(4) 地域活動事例調査 (4人)</p> <p>→テキストづくりの参考となる先進事例を収集し、課題対応、工夫した点を整理する</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有識者ヒアリング 9～10月 <p>(5) これからの地域づくりテキスト暫定案の作成 (4人)</p> <p>→上記を踏まえ、これからの地域課題テーマ別に新たな活動や取り組みを検討するうえ、必ずしもこれまでの方法にこだわらず、“幅広い世代が負担少なく、楽しく参画していける”留意点を整理し、次年度以降、いくつかの地域で試行していけることに注力して作成する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・暫定版の作成 10～1月 ・編集会議 (3 回程度) 11～2月 <p>(6) 成果報告 (2人)</p> <p>→アンケート、ヒアリング結果概要についての報告会を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・報告会 2月
<p>⑥役割分担</p> <p>団体、市の役割を具体的に記入してください。</p>	<p>(団体の役割)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全地区アンケート実施 ・事例 (モデル) 地区、全市レベル団体へのヒアリング ・地域づくり構成案の作成 ・編集会議、検討会の運営 <hr/> <p>(市の役割)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事例 (モデル) 地区の抽出と全市組織へのヒアリング協力依頼 ・市各部局での関連予算、支援業務等の現況、課題のアンケート実施 ・成果の広報

<p>⑦他団体との連携</p> <p>この事業に関し、他団体等と連携の実績や予定があれば記入。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・地域づくり市民大学において、地域活動を進めるうえで課題を抱え、工夫に取り組んでいる地区の情報収集を開始しており、これまでのネットワークを通じて関係する有識者、関係者等への協力依頼が可能である。 ・事例（モデル）地区としては、地域づくり市民大学へのゲスト参加、研修参加された方々が居住する地区でのヒアリング協力依頼が可能である。（横内地区、城島地区、旭南地区、豊田地区、松原地区、土屋地区等） ・東海大学工学部梶田ゼミ（都市計画、地域づくりが専門）とは、地域づくり市民大学の運営上の連携関係があり、地域活動の状況を踏まえたアンケート結果の整理やテキスト暫定版整理作業への協力依頼を予定する。
<p>⑧成果目標（目標値）</p> <p>できるだけ数値で具体的に記入してください。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・アンケート回収数 27地区の各対象者から7割以上回収 ・ヒアリング実施数 事例（モデル）地区 5地区 ・実施したアンケートならびに「新しい生活様式に合わせた地域づくりテキスト」暫定版をもとに地域での横断的な検討会の開催 3地区 <p>（成果目標値：地域アンケート回答7割、地区検討会立ち上げ3地区）</p>
<p>⑨関連法令等</p> <p>事業実施に関連した法令等があれば記入してください。</p>	<p>特になし</p> <p>※ご不明の場合は、事業担当課へご確認ください。</p>
<p>⑩実施年度以降の展望</p> <p>今回提案の事業実施年度以降の展望を記入してください。</p>	<p>■ 実施年度以降も提案型協働事業で実施</p> <p>※市支出見込額（2年目 <u>2,972,640</u> 円、3年目 <u>3,379,760</u> 円）</p> <p><input type="checkbox"/> 提案型以外の方法で協働を継続</p> <p><input type="checkbox"/> 団体が単独で実施 <input type="checkbox"/> 行政が単独で実施 <input type="checkbox"/> 終了する</p> <p><input type="checkbox"/> その他（ ）</p> <p>（実施後の具体的な事業展開や上記の補足事項）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・1年目でヒアリングした、先進事例モデル地区の取り組みを、「新しい生活様式に合わせた地域づくりテキスト暫定案」を活用しながら、“負担感を少なく、楽しく積極的に参画していける”ことを念頭に試行・実践し、具体的な成果（持続可能な地域づくり）を地域の方々に実感していただけるようサポートさせていただく。 ・また、それらを他の地域へ波及できるように、積極的に情報発信していくと共に、新しい地域づくりの仕組みづくりに関心のある地域には、ヒアリングを行い、地域の課題を共有しながらモデル地区同様、着手できるように3年間で段階的に展開・拡大していく。 ・市と協働で企画運営する地域づくり市民大学を通じ、地区単位に存在する公民館と学校、地域団体が連携する「ひらつかスタイル」を作り上げ、市民の地域づくりへの意欲、地域力の結束を高める契機とする。 ・ひらつか市民活動センターには多様な分野に取り組む市民活動団体が350を超えて登録している。地域づくりにはそのような市民活動団体の専門性を必要とすることも多く、地域の課題によっては団体との連携を推進することもできる。そのため地域の課題を団体と共有する機会をつくることも検討していく。 ・今後、ウイズコロナ、アフターコロナを見据え、市民に寄り添ったスタンスで地域の活力・魅力と安全・安心を高めていこうとする先進都市としての存在感を高めていく。これを通じコミュニティビジネスに関連する民間企業との連携の進め、新たな企業に注目される、シティマネジメント、シティプロモーションの展開へと結び付けていく。

2 企画提案団体の概要

① 名	(フリガナ) トケ化エイカクウホウジン ショウナンエヌピーオーサポートセンター 特定非営利活動法人 湘南NPOサポートセンター			
②所在地	〒259-1517 平塚市長持 568 番地の 5			
③ホームページ	http:// snposc.org			
④連絡担当者 及び連絡先	担当者	鈴木 奏到 (役職) 理事		
	電話	(連絡可能な時間帯) 10:00~18:00		
	FAX	e-mail		
	住所	〒 平塚市		
⑤設立年月	平成 22 年 6 月 (法人格取得年月 平成 24 年 3 月)			
⑥会員の状況	個人会員	49 人 (うち平塚市民 39 人)	団体会員	2 団体
⑦活動内容 ・活動実績	<p>当法人は、「一人ひとりが自分らしく暮らせるまち」を願い、社会のために何かしたい人、市民活動・地域活動を行う人を応援することで、組織の壁・心の壁を越えて、人々がつながり共に行動する市民社会の実現をミッションに、H22. 6 月任意団体として設立。H24. 3 月 NPO 法人格を取得して現在に至る。</p> <p>過去 3 年間の主な実績</p> <p>1. まちづくり事業部</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「ひらつか地域づくり市民大学」平成 25 年度～令和元年まで毎年 1 回開催、計 7 回実施 (受講者実績 700 名余：公開講座含む) 平塚市協働推進課・平塚市中央公民館・平塚市福祉総務課との協働事業 ・神奈川県との協働 (共生社会仕組みづくり外出支援モデル事業) 平成 30 年度～平成 31 年度からは福祉子ども未来局共生社会推進課との協働で実施中 該当地域：土沢地区自治会連合会・旭南地区協議体・須賀新田シニアクラブ・吉沢地区協議体 ・市民活動の活性化及び交流促進、人材育成のためのセミナーの開催 NPO 法人施行 20 周年記念「創業から継承まで～NPO フェージョン長池 19 年～平成 30 年 9 月 講師：富永一夫氏 (NPO 法人フェージョン長池元理事長) 参加者数 21 名 「NPO・市民活動を支える人たちとゆるゆる語る会」令和元年 9 月 講師：松原明氏 (認定 NPO 法人シーズ・市民活動を支える活動を進める会前代表理事) 参加者数 18 名 <p>2. ひらつか市民活動センター協働運営</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成 29 年度～平塚市行政提案型協働事業により、ひらつか市民活動センターの協働運営を開始。令和 2 年度からは協働委託として市民活動センターを運営中。(登録団体：市民活動団体 338 団体、一般団体 141 団体) ・崇善公民館との合築による相互利活用 (登録団体 124 団体) ・令和元年に実施した団体向けアンケート調査結果から 90%以上の高い評価をいただいている。 			

	<p>3. メディア事業部</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「ローカルメディア「ひらつか地域魅力ネット」の運営」 平成31年実績23本の記事投稿 地域で活動する魅力ある人・団体・場所・店舗等取材し、Webサイトへ掲載。平塚の魅力発信を行うとともに市民活動・地域活動の情報発信の場、交流の場として活用していただくことを目的としている。 ・「スマホサロン」毎週木曜午前開催 年間利用者延べ人数110名 ITスキルの高いシニア会員が中心となり、市民活動・地域活動団体へマンツーマンによるIT支援を実施している。 ・市民活動・地域活動団体のサポート事業として、チラシ・リーフレット・情報紙などの作成及びHP・ブログの作成、及び作成のための相談助言等を実施 (市民活動団体・平塚市自治会連合協議会情報紙・市P連情報紙・等他多数) <p>4. 大学・企業・NPOとのネットワーク事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・東海大学梶田ゼミとの連携による地域活動支援 (ひらつか地域づくり市民大学、外出支援調査研究事業他) ・神奈川大学平塚地区BBS会との連携による吉沢寺子屋の運営支援 																																		
<p>⑧協働事業との関わり</p>	<p><input type="checkbox"/>新たな事業 <input checked="" type="checkbox"/>今までの活動の拡大 <input type="checkbox"/>今までの活動と同規模</p>																																		
<p>⑨活動体制</p> <p>活動に携わるメンバーを記入してください。 10名以上の場合は、主なメンバーを記入してください。</p>	<table border="1"> <thead> <tr> <th>役職等</th> <th>氏名</th> <th>協働事業での役割</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>① 理事長</td> <td>坂田 美保子</td> <td>全体統括責任者</td> </tr> <tr> <td>② 理事</td> <td>鈴木 奏到</td> <td>事業推進担当・企画プロデュース</td> </tr> <tr> <td>③ 理事</td> <td>梶田 佳孝</td> <td>大学等との連携推進及びテキスト構成</td> </tr> <tr> <td>④ 理事</td> <td>長谷川 正幸</td> <td>アンケート・ヒアリング企画</td> </tr> <tr> <td>⑤ 理事</td> <td>氏家 真美</td> <td>広報・編集会議・検討会運営</td> </tr> <tr> <td>⑥ 正会員</td> <td>津田 潤</td> <td>地域との調整・アンケート・ヒアリングまとめ</td> </tr> <tr> <td>⑦ 正会員</td> <td>猪俣 位</td> <td>地域との調整・アンケート・ヒアリングまとめ</td> </tr> <tr> <td>⑧ 正会員</td> <td>鳥巢 真充</td> <td>アンケート・ヒアリングまとめ テキスト作成</td> </tr> <tr> <td>⑨ 正会員</td> <td>高橋 貴之</td> <td>アンケート・ヒアリングまとめ テキスト作成</td> </tr> <tr> <td>⑩ 会計</td> <td>大澤 千鶴</td> <td>会計担当</td> </tr> </tbody> </table>	役職等	氏名	協働事業での役割	① 理事長	坂田 美保子	全体統括責任者	② 理事	鈴木 奏到	事業推進担当・企画プロデュース	③ 理事	梶田 佳孝	大学等との連携推進及びテキスト構成	④ 理事	長谷川 正幸	アンケート・ヒアリング企画	⑤ 理事	氏家 真美	広報・編集会議・検討会運営	⑥ 正会員	津田 潤	地域との調整・アンケート・ヒアリングまとめ	⑦ 正会員	猪俣 位	地域との調整・アンケート・ヒアリングまとめ	⑧ 正会員	鳥巢 真充	アンケート・ヒアリングまとめ テキスト作成	⑨ 正会員	高橋 貴之	アンケート・ヒアリングまとめ テキスト作成	⑩ 会計	大澤 千鶴	会計担当	
役職等	氏名	協働事業での役割																																	
① 理事長	坂田 美保子	全体統括責任者																																	
② 理事	鈴木 奏到	事業推進担当・企画プロデュース																																	
③ 理事	梶田 佳孝	大学等との連携推進及びテキスト構成																																	
④ 理事	長谷川 正幸	アンケート・ヒアリング企画																																	
⑤ 理事	氏家 真美	広報・編集会議・検討会運営																																	
⑥ 正会員	津田 潤	地域との調整・アンケート・ヒアリングまとめ																																	
⑦ 正会員	猪俣 位	地域との調整・アンケート・ヒアリングまとめ																																	
⑧ 正会員	鳥巢 真充	アンケート・ヒアリングまとめ テキスト作成																																	
⑨ 正会員	高橋 貴之	アンケート・ヒアリングまとめ テキスト作成																																	
⑩ 会計	大澤 千鶴	会計担当																																	

3 収支予算書（この協働事業だけの金額を記入してください）

総事業費	3,105,960 円	市の支出	3,083,460 円
		団体の支出(他の収入等)	22,500 円

①収入

金額単位：円

項目	予算額	内 容
市の支出	C 3,083,460	
団体の支出	22,500	会費より充当
事業収入		
収入合計	A 3,105,960	

②支出

項目	予算額	うち市の支出分	積算単価のなど具体的な内容
謝金	240,000	240,000	アンケート・ヒアリング内容指導 15,000*4 人回=60,000 先進事例有識者ヒアリング 15,000*4 人回=60,000 編集会議等指導 15,000*4 人回=60,000 全体指導 15,000*4 人回=60,000
賃金	2,712,960	2,712,960	全体企画・進行管理 4H*20 日*2 人*1,500=240,000 アンケート作成 4H*5 日*2 人*1,500=60,000 アンケート実施 (27 地区) 4H*5 日*2 人*27 地区*1,012=1,092,960 アンケート結果・まとめ 4H*5 日*4 人*1,500=120,000 ヒアリング様式作成 4H*2 日*2 人*2 タイプ*1,500=48,000 地区ヒアリング・まとめ (5 地区) 4H*2 日*4 人*5 地区*1,500=240,000 全市団体ヒアリング・まとめ (6 団体) 4H*2 日*4 人*6 団体*1,500=288,000 地域活動事例調査 4H*2 日*4 人*1,500=48,000 テキスト暫定版作成作業 4H*15 日*4 人*1,500=360,000 編集会議運営 (3 回) 4H*2 日*4 人*3 回*1,500=144,000 報告会運営 4H*2 日*4 人*1,500=48,000 全体まとめ 4H*2 日*2 人*1,500=24,000
印刷費	100,500	100,500	アンケート印刷 1,500*27 地区=40,500 ヒアリング・検討会等資料コピー 100 枚*50 回*10=50,000 テキスト印刷 100 部*100=10,000
旅費・交通費	30,000	30,000	ヒアリング地区へのバス代 4 人*15 回*500=30,000
食糧費	22,500		ヒアリング・編集会議等 (15 回) のお茶代 10 人*15 回*150=22,500
支出合計	B 3,105,960	D 3,083,460	

注) 収入合計 **A** と支出合計 **B**、及び、市の支出 **C** と支出合計 **D** は同額となります。

注) 市の支出の他に、県やその他の助成金がある場合は、収入・支出に明記してください。

※総事業費及び市の支出金額は、応募時点での団体からの提案額であり、提案団体と事業担当課との意見交換の中で変更される場合があります。

※この事業提案書は、個人情報の一部を除き、ホームページ等で公表いたします。

令和3年度「事業」提案書

令和2年8月14日

(宛先)

平塚市長

団体名	ひらつか生物多様性推進協議会
代表者	荒井 啓三
事業担当課	環境保全課
提案型	<input checked="" type="checkbox"/> 行政提案型 <input type="checkbox"/> 市民提案型 (<input type="checkbox"/> 自由部門 <input type="checkbox"/> テーマ設定部門)
新規・継続	<input type="checkbox"/> 新規 (提案 年分) <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (平成31年度～)

協働事業について、以下のとおり事業提案します。

1 提案内容 (事業担当課との意見交換をもとに、具体的に詳しく記入してください。)

①事業名	平塚市生物多様性保全推進事業	
②事業の目的・必要性 なぜこの事業が必要か、どのような市民サービスの向上が図られるのかなど。	<p>平塚市は西部丘陵、河川、海浜等には今も豊かな自然環境が残されているが、農地、屋敷林の減少や宅地等の開発等による緑の減少に伴い様々な生き物への影響が危惧されている。</p> <p>そこで、生物多様性の視点から現状を把握するため、調査、分析、評価した自然環境評価書を作成する。それを基に市民の自然環境への愛着を育み、生物多様性の豊かさを後世へつなげていくことを目的として生物多様性を保全、活用するための行動計画((仮称)生物多様性アクションプラン)を策定する。</p> <p>この事業は、市民、事業者、行政が協働で取り組み、平塚市内に残る生物多様性を保全するとともに、その自然環境を活用して市民のくらしを豊かにし、自然と調和した街づくりに繋がる取り組みである。</p>	
③協働の必要性・メリット なぜ、市と協働で実施したいのか、協働することの必要性を記入してください。 また、市民・団体・市のメリットをそれぞれ具体的に記入してください。	必要性	生物多様性を保全し平塚市の豊かな自然環境を将来につなげるためには市民、事業者、行政、それぞれの立場で取り組みを推進するとともに、各主体間での連携を深め、協働による活動の展開が必要となる。
	メリット	(市民のメリット：市民が受けられるサービスや解決される課題など) 市内に残る生物多様性の現状を知るとともに、地域の生物多様性の保全を考え、活動することで、平塚市の自然環境を楽しみながら愛着を育むことができる。
		(団体のメリット：行政が持つ情報等の活用や信頼性の確保など) 各団体等の持つ自然環境に対する専門性や経験を活かして生物調査や啓発事業を行うことで、団体等の活動の活性化につながるとともに、協議会での活動を周知することで、その活動に共感し、各団体等の活動に参画する市民の拡大が期待できる。
		(市のメリット：団体が持つ専門性やノウハウの活用など) 生物多様性推進協議会は生き物に造詣のある市民、団体、事業者で組織した団体あり、調査のノウハウや情報を活用することで、市民、事業者、行政の3者による効果的で実効性のある生物多様性を保全、活用するための行動計画を提案することができる。

<p>④事業のアピールポイント</p> <p>この事業の先駆性、先進性、創意工夫、事業の売りや熱い想いなどアピールできることを記入してください。</p>	<p>平成18年3月に自然環境評価書を作成してから10年以上経過しており、今回の生物調査により市内の自然環境の変化が把握できるとともに、本市における自然環境の貴重な資料を手にすることができる。</p> <p>調査や分析・評価、評価書の作成に関するいずれの過程においても市民、事業者、行政の3者が協働で進めることは本市にとって初の事例である。生物調査や啓発イベントに市民、団体や事業者のノウハウを活かす等、各過程において市民等が参画している点が特徴的である。市が策定する行動計画に市民団体等の取り組みが反映され、市民との協働による事業展開が期待できる。</p> <p>また、協働事業終了後の令和4年には、作成した自然環境評価書を基礎資料として活用し、行政が主体となって生物多様性に係る行動計画を策定する。</p>
<p>⑤事業概要・計画</p> <p>スケジュール・人員配置など時系列、箇条書きで具体的に記入してください。</p>	<p>○事業概要</p> <p>令和元年度から令和3年度までの3年間で、市内の生物の生息状況を調査、分析、評価し、自然環境評価書を作成する調査事業と、調査結果などを基にした啓発事業を市民や事業者と協働で行う事業を実施する。</p> <p>また、令和4年度には、作成した自然環境評価書を基に生物多様性を保全、活用するための行動計画を行政が主体となって策定する。</p> <p>○調査事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・概要:平塚市内を陸域と水域に分け、令和元年度陸域、令和2年度水域の調査を実施してきた。令和3年度には過去2年間の調査のフォローアップと調査結果の分析、評価を行い、自然環境評価書を作成する。事業最終年度の令和3年度は、令和元年度の陸域、令和2年度の水域ともにフォローアップ調査を行う。 ・計画:陸域調査、水域調査ともにこれまでの調査で不足があった部分のフォローアップ調査を通年行う。 <p>特に、令和2年度実施の水域調査は、新型コロナウイルス感染症の影響で、年度当初の2カ月間に活動ができなかったためフォローアップ調査の必要性が高くなる。しかし、自然環境評価書作成の期限があるため、調査時期や回数は、過去2年間の調査結果を基に検討する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スケジュール:原則は季節ごとの調査だが、調査種によっては時期を限定し集中的な調査が効果的なため、年1回の調査とする場合もある。 ・人員配置:リーダー、サブリーダーを置き、2名～10数名の調査員で構成した6つの調査班を組織しており、令和元年度に調査に携わった人員は延べ48名、活動時間は延べ1635時間となっている。 <p>○啓発事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・概要:市内の生物調査で得られた生物多様性の現況を市民に周知し、保全や活用を促す取り組みとして啓発活動を実施する。 ・スケジュール:春、秋に観察会や学習教室などを2回開催する。 <p>また、庁内各課や市内事業者の開催するイベント等に参加し、市内における生物多様性の現状の情報提供を行う。</p> <p>しかし、新型コロナウイルス感染症の影響の見込みが立たない状況のため、集客をするイベントに代わる啓発の手段として、広報誌(年4回程度)の発行や随時 SNS での活動周知を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・配置人員:各事業に、協議会会員による講師やスタッフなど4名程度を予定している。

<p>⑥役割分担</p> <p>団体、市の役割を具体的に記入してください。</p>	<p>(団体の役割)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 自然環境保全の調査・分析・評価及びその結果の報告（自然環境評価書の作成） ・ 生物多様性保全のための啓発事業として、イベントや学習会等の実施 ・ 自然環境評価書を基にした生物多様性保全のための行動計画への提案 <hr/> <p>(市の役割)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 自然環境保全の調査・分析・普及啓発イベントへの支援 ・ 関係機関（県等）との連絡調整や活動のPR、広報 ・ 自然環境評価書を基にした生物多様性の行動計画の検討・策定
<p>⑦他団体との連携</p> <p>この事業に関し、他団体等と連携の実績や予定があれば記入。</p>	<p>本事業の協働団体は平塚市の里山、河川などで活動し、生き物に造詣のある市民、市民団体や企業などを中心に学識経験者を加え組織したものであるため、団体間の連携を前提にしている。</p>
<p>⑧成果目標 (目標値)</p> <p>できるだけ数値で具体的に記入してください。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 令和2年度の生物調査結果報告書（概要版）の配布（200冊） 協議会主催による観察会や学習会、イベント参加等で参加者に配布するとともに、公共施設など配架する。（印刷は市内印刷を活用） ・ 自然環境評価書の作成・配布（200冊） 令和元年度の陸域調査と令和2年度の水域調査に加え、令和3年度の両対象域の追加調査の結果を基に、市内の自然環境を分析・評価した自然環境評価書を作成。 ・ 自然環境評価書（概要版）の作成・配布（200冊） 上記の自然環境評価書の内容を一般向けにまとめた概要版を作成し、市内の公共施設などに配架する。 ・ 令和元年度・2年度の生物調査結果報告等を基にした啓発事業 昆虫、鳥、植物等を対象に市民参加を募り、調査対象エリア等において、観察会等を実施する。また、市や事業者が開催する環境関連イベント等に参画し、生物多様性を周知する。 (目標値：報告書の配布数200冊、自然環境評価書及び概要版の作成・配布各200冊、自然環境評価書の啓発事業参加者数50人(25人×2回))
<p>⑨関連法令等</p> <p>事業実施に関連した法令等があれば記入してください。</p>	<p>生物多様性基本法・自然環境保全法・自然公園法・鳥獣保護法・種の保存法・かながわ生物多様性計画・平塚市環境基本計画</p>
<p>⑩実施年度以降の 展望</p> <p>今回提案の事業実施年度以降の展望を記入してください。</p>	<p><input type="checkbox"/> 実施年度以降も提案型協働事業で実施</p> <p>※市支出見込額（3年目 <u>3,960,000円</u>）</p> <p><input type="checkbox"/> 提案型以外の方法で協働を継続</p> <p><input type="checkbox"/> 団体が単独で実施 <input type="checkbox"/> 行政が単独で実施 <input checked="" type="checkbox"/> 終了する</p> <p><input type="checkbox"/> その他（ ）</p>

(実施後の具体的な事業展開や上記の補足事項)

令和3年度の事業予定

①調査事業

自然環境評価書の作成

- ・令和元～2年度の調査結果の取りまとめ、分析、評価
- ・フォローアップ調査:通年×6班×陸域エリア、水域エリア

②啓発事業

自然環境評価書の発表会の開催等

- ・発表会、観察会などのイベント回数目標:4回
- ・啓発紙の発行回数目標:4回

2 企画提案団体の概要

①団体名	(フリガナ) ヒラツカセイブツタヨウセイスインキョウギカイ ひらつか生物多様性推進協議会		
②所在地	〒 平塚市		
③ホームページ	http://		
④連絡担当者 及び連絡先	担当者	荒井 啓三 (役職) 会長	
	電話	(連絡可能な時間帯)	
	FAX	e-mail	
	住所	〒 平塚市	
⑤設立年月	平成 30 年 5 月 (法人格取得年月 年 月)		
⑥会員の状況	個人会員	35 人 (うち平塚市民 20 人)	団体会員 17 団体 21 人
⑦活動内容・活動実績	<p>生物多様性推進協議会は、平成 30 年 5 月に発足した団体で、これまでの活動としては、令和元年度から始める生物調査の準備として、調査エリアを視察し調査地区、対象種、調査方法、評価方法などを計画した。令和元年度は前年度に確定した調査手法により調査を開始。また、啓発事業として、令和元年 6 月には市民を対象とした植物観察会を開催した。令和 2 年度は新型コロナウイルス感染症の影響で、春に予定していた啓発事業を中止。各班での調査に専念している。</p> <p>なお、協議会に登録している市民団体は各々生物調査や成果物の発行、イベント開催等の実績がある。</p>		
⑧協働事業との関わり	<input checked="" type="checkbox"/> 新たな事業 <input type="checkbox"/> 今までの活動の拡大 <input type="checkbox"/> 今までの活動と同規模		
⑨活動体制 活動に携わるメンバーを記入してください。 10名以上の場合は、主なメンバーを記入してください。	役職等	氏名	協働事業での役割
	①会長	荒井 啓三	(里山をよみがえらせる会)
	②副会長	岸 一弘	昆虫班サブリーダー (学識経験者)
	③会計幹事	堀田 佳之介	会計・昆虫班リーダー (学校法人平岡学園 平岡幼稚園)
	④監事	柳川 三郎	監査・魚類・甲殻類班 (金目川水系流域ネットワーク)
	⑤運営委員	金子 典芳	鳥類班リーダー (日本野鳥の会神奈川支部)
⑥運営委員	斎藤 常實	鳥類班サブリーダー (こまたん)	

	⑦運営委員	瀬下 浩	両生・爬虫類班リーダー (学識経験者)
	⑧運営委員	斎藤 和久	魚類・甲殻類班リーダー (相模湾海洋生物研究会会員)
	⑨運営委員	恒川 礼子	植物班リーダー (神奈川県植物誌調査会会員)
	⑩運営委員	青木 雄司	哺乳類班リーダー (神奈川県公園協会職員)

3 収支予算書（この協働事業だけの金額を記入してください）

総事業費	3,960,000円	市の支出	3,960,000円
		団体の支出(他の収入等)	円

①収入

金額単位：円

項目	予算額	内 容
市の支出	C 3,960,000	行政提案型協働事業負担金
団体の支出	0	
事業収入	0	
収入合計	A 3,960,000	

②支出

項目	予算額	うち市の支出分	積算単価のなど具体的な内容
調査人件費	480,000	480,000	調査費用 ・陸域調査のフォローアップ (4班×50h×@600円=120,000) ・水域調査のフォローアップ (6班×100h×@600円=360,000)
消耗品	10,000	10,000	・救急用具 虫刺され治療薬 1,000円×10本 10,000円
事務費	5,000	5,000	文献コピー代・振り込み手数料等事務費 5,000円
保険料	65,000	65,000	・調査保険(1日当たりの対象人数20人/55,000円) ・イベント保険料5,000円×2回
分析・評価委託	3,010,000	3,010,000	・データの分析、評価、自然環境評価書の作成・製本
講師謝礼(啓発事業用)	20,000	20,000	10,000円×2回
啓発事業人件費	20,000	20,000	1,000円/回×5人×4回
ポスター等作成委託料(啓発事業用)	20,000	20,000	ポスター等作成委託 10,000円×2枚
印刷製本費	330,000	330,000	・成果物の製本、印刷(自然環境評価書1,000円×230冊、評価書概要版400円×200冊、広報誌25円×200部×4回)
支出合計	B 3,960,000	D 3,960,000	

注) 収入合計Aと支出合計B、及び、市の支出Cと支出合計Dは同額となります。

注) 市の支出の他に、県やその他の助成金がある場合は、収入・支出に明記してください。

※事業の実施及び予算は3月議会での承認により決定されます。

※この事業提案書は、個人情報の一部を除き、ホームページ等で公表します。

(宛先)

平塚市長

団体名	ひらつか着地型観光推進委員会
-----	----------------

代表者	前原 洋子
-----	-------

事業担当課	商業観光課
-------	-------

提案型	<input checked="" type="checkbox"/> 行政提案型 <input type="checkbox"/> 市民提案型 (<input type="checkbox"/> 自由部門 <input type="checkbox"/> テーマ設定部門)
-----	--

新規・継続	<input type="checkbox"/> 新規 (提案 年分) <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (令和2年度～)
-------	---

協働事業について、以下のとおり事業提案します。

1 提案内容 (事業担当課との意見交換をもとに、具体的に詳しく記入してください。)

①事業名	着地型観光プログラムの開発とイベントの周知及び実施
②事業の目的・必要性 なぜこの事業が必要か、どのような市民サービスの向上が図られるのかなど。	<p>【事業の目的】 地域の資源を活用して、地域主体、地域発信で行う新しい形の観光である着地型観光 (学び体験) のプログラム開発と実施及び情報発信を行うことにより、平塚の新しいイメージやブランドを創り出す。</p> <p>【事業の必要性】 平塚市は、平成30年の神奈川県入込観光客数調査の結果では、入込観光客数は750万人となっており近隣市町と比べて観光客数は多いですが、平塚市総合公園、湘南ひらつか七夕まつり、スポーツ観戦に全体の約6割が集中しており、首都圏であり、東京から近距離であることや自然豊かな環境、工業、農業などの産業や技術、教育施設や公園などの多様な地域資源を活かしきれていません。 経済産業省発行の「平成27年度 産業観光を活用した地域活性化事例調査 事例集」にも掲載された久留米市においては、平成20年より市主導で着地型観光に取り組んでおり、現在は、年間80個のプログラムを開催しています。 着地型観光を進めたことで地元を観光地として位置付けていなかった関係者の意識が変わったことや観光地としてのイメージアップが図られています。 また、新型コロナウイルス感染防止に伴う緊急事態宣言及びその後の「新しい生活様式」への対応により、テレワークが推進され、地域で過ごす時間が増加しています。学校は一時分散登校が導入され、学びの機会が減少し、子供の遊び場を含めた身近な公園や自然の価値が見直されており、地域で体験できるプログラムの必要性が高まっています。 これらの実績や機会を捉え、平塚市においても、新しい形の観光として着地型観光に取り組むことで、平塚の多様な地域資源がつながり、そして発展し、今までは特定の目的で平塚を訪れることが多く、点 (ワンストップ) だった観光を線や面 (ステイなど) へと展開することにより、新しい平塚のイメージやブランドを創り出すことが必要です。 更には、着地型観光の推進により、交流人口が増加することで、定住人口の増加や持続可能なまちづくりに繋がる可能性があります。</p>

<p>③協働の必要性・メリット</p>	<p>必要性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・着地型観光は、これまで観光資源とは思われていない地域資源を工夫しながら市内外に観光として紹介することで新しい魅力を発信できます。 ・当委員会に所属するメンバーのこれまでの経験や知識をもとに、行政では公平性等の観点から難しい魅力的なプログラムのキュレーションをすることができます。 ・市の持つ工業、商業、農業などに関する情報・蓄積は地域資源の発掘に有意義であると考えます。 ・一般的な観光の手法ではない点で観光プログラムを提供する側の理解が進まない可能性や当委員会への信頼に懸念がありますが、行政と協働で進めることで、着実に事業を進めることができると考えています。 ・アフターコロナを踏まえ、行政と団体が協働することで、実施者は、プログラムを実施しやすくなり、参加者も安心してプログラムに参加ができると考えます。
<p>なぜ、市と協働で実施したいのか、協働することの必要性を記入してください。 また、市民・団体・市のメリットをそれぞれ具体的に記入してください。</p>	<p>メリット</p> <p>(市民のメリット：市民が受けられるサービスや解決される課題など)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・行政の市内全体への広報と団体でのプログラムに合わせたターゲットへの広報で、身近にある魅力と感じていないプログラムや、PR が個別で不十分なため気付けなかった魅力を再発見でき、地元への愛着が生まれます。 ・また、アフターコロナの中、地域内の多様な資源を活用したローカル体験により、「学び」を得ることができます。 <p>(団体のメリット：行政が持つ情報等の活用や信頼性の確保など)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・行政から着地型観光に関わる情報を得ることができます。 ・観光プログラムの作成にあたり、企業に提案などを行う際に、行政との協働であることで信頼性を持って進めることができます。 ・公共施設や広報など行政の持つメディアやノウハウを利用した情報発信ができます。 ・行政と協働で実施することでアフターコロナの中でも、実施者、参加者からの信頼が得られます。 <p>(市のメリット：団体が持つ専門性やノウハウの活用など)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新しいひらつかをPR できます。 ・行政では公平性等の観点から難しい魅力的なプログラムを提供できます。 ・ターゲットにあったPR をすることができます。 ・平塚の企業や文化、歴史、自然などの魅力を、観光を通じて効果的に発信することができ、交流人口増加につながります。 ・企業間のネットワークが形成され、平塚の新しい成長エンジンとなります。

<p>④事業のアピールポイント</p> <p>この事業の先駆性、先進性、創意工夫、事業の売りや熱い想いなどアピールできることを記入してください。</p>	<p>近年は「見て・学ぶ」観光から「体験して・学んで・楽しむ」体験型の観光が主流になっています。</p> <p>これまでの「見て・学ぶ」観光は京都や鎌倉など「歴史」などの側面が強い印象ですが、平塚に根付いている自動車製造や化粧品香料製造などの工業、広大な水田と豊富な水を使った「はるみ」などの稲作やトマトやキュウリ、イチゴ、バラの生産などの施設園芸による農業、約30ヘクタールの広大な敷地を持つ平塚総合公園や海岸のビーチパーク、相模川沿いの馬入ふれあい公園などでの各種スポーツ体験も魅力的な観光資源です。</p> <p>それらの点として存在する資源を線・面として活用し、これらを活かした「学び」をテーマとした着地型観光を推進することにより、平塚の新しい価値の創造をめざします。</p>						
<p>⑤事業概要・計画</p> <p>スケジュール・人員配置など時系列、箇条書きで具体的に記入してください。</p>	<p>本事業では、着地型観光プログラムの開発とイベントの周知及び実施を行います。</p> <p>着地型観光プログラムについては、年間10プログラムの観光プログラムを開発し、3箇年で30プログラムを開発する予定で、令和2年度から協働事業にて着地型観光の推進に取り組んできましたが、新型コロナウイルスの影響により、上半期のプログラムの実施が困難となったため、令和2年度は、5プログラムを実施することとしました。</p> <p>そして、令和3年度は、その実績を踏まえ、改めて10プログラムの実施を目指し、着地型観光の推進に取り組む予定です。</p> <p>プログラムの実施においては、行政の持つ媒体や地元メディアを活用した情報発信を行うとともに、レポートの聴取を行い、観光プログラムや推進体制の見直しをします。</p> <p>また、事業を進めるうえで構築されたプログラム実施者や協力者との連携により、更に多様で魅力的なプログラムの作成に繋がりたいと考えています。</p> <p>【事業スケジュール】</p> <table border="1" data-bbox="491 1451 1492 1991"> <thead> <tr> <th data-bbox="491 1451 627 1518">時期</th> <th data-bbox="627 1451 1492 1518">実施項目</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="491 1518 627 1736">4~5月</td> <td data-bbox="627 1518 1492 1736"> <ul style="list-style-type: none"> ・ホームページ・予約管理システムの更新（4名） ・観光資源の発掘・観光プログラム化へ向けた営業（10名） ・予約システムへの掲載案作成（各1名） ・実施に向けた広告の作成等 PR（2名） </td> </tr> <tr> <td data-bbox="491 1736 627 1991">6月</td> <td data-bbox="627 1736 1492 1991"> <ul style="list-style-type: none"> ・観光プログラムの実施（2コンテンツ・各2名） ・実施を経たレポート作成と結果を踏まえた調整（各1名） ・予約システムへの掲載案作成（各1名） ・本格実施に向けた広告の作成等 PR（2名） </td> </tr> </tbody> </table>	時期	実施項目	4~5月	<ul style="list-style-type: none"> ・ホームページ・予約管理システムの更新（4名） ・観光資源の発掘・観光プログラム化へ向けた営業（10名） ・予約システムへの掲載案作成（各1名） ・実施に向けた広告の作成等 PR（2名） 	6月	<ul style="list-style-type: none"> ・観光プログラムの実施（2コンテンツ・各2名） ・実施を経たレポート作成と結果を踏まえた調整（各1名） ・予約システムへの掲載案作成（各1名） ・本格実施に向けた広告の作成等 PR（2名）
時期	実施項目						
4~5月	<ul style="list-style-type: none"> ・ホームページ・予約管理システムの更新（4名） ・観光資源の発掘・観光プログラム化へ向けた営業（10名） ・予約システムへの掲載案作成（各1名） ・実施に向けた広告の作成等 PR（2名） 						
6月	<ul style="list-style-type: none"> ・観光プログラムの実施（2コンテンツ・各2名） ・実施を経たレポート作成と結果を踏まえた調整（各1名） ・予約システムへの掲載案作成（各1名） ・本格実施に向けた広告の作成等 PR（2名） 						

	7～8月	<ul style="list-style-type: none"> ・観光プログラムの実施（4コンテンツ・各2名） ・実施を経たレポート作成と結果を踏まえた調整（各1名）
	9月	<ul style="list-style-type: none"> ・中間報告に向けた成果のとりまとめ（全体）
	10～11月	<ul style="list-style-type: none"> ・観光プログラムの実施（3コンテンツ・各2名） ・実施を経たレポート作成と結果を踏まえた調整（各1名）
	12～3月	<ul style="list-style-type: none"> ・観光プログラムの実施（1コンテンツ・2名） ・実施を経たレポート作成と結果を踏まえた調整（1名） ・運営結果を踏まえた事業推進体制の見直し（全体） ・次年度に向けた観光資源の再発掘（10名）
<p>⑥役割分担</p> <p>団体、市の役割を具体的に記入してください。</p>	<p>(団体の役割)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・着地型観光に関わる資源の発掘（情報収集や見学など） ・資源を基にした観光プログラムづくり（事業者への提案や複数の事業者の調整など） ・情報発信（観光プログラムや団体の活動のPRなど） ・予約管理 ・フォロー（より魅力的なプログラムとなるための調整など） <hr/> <p>(市の役割)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・着地型観光に関わる地域資源の発掘の協力（情報提供など） ・観光プログラムづくりの協力（関わる団体との提案への同行など） ・市役所内の関係各課との調整 ・公共施設やメディアを使った観光プログラムや団体の活動PR ・事務の補助 	
<p>⑦他団体との連携</p> <p>この事業に関し、他団体等と連携の実績や予定があれば記入。</p>	<p>平成30年度から行ってきたワークショップでは、地元企業や市の施設見学など、着地型観光に関わる資源の発掘を行い、その活動を踏まえ、平成31年3月31日に、着地型観光プログラムを実験的に行うため、市内で有機野菜を生産している株式会社いかすと協力し、野菜の生産のお話を聞きながら収穫体験や畑でランチをする「有機農園で遊ぼう！」をイベントとして実施しました。</p> <p>その経験がきっかけとなり集まったメンバーを中心に、本委員会が構成され、現在は、令和2年度に実施予定の5プログラムの実施者（横田園芸、株式会社いかす、平塚海洋エネルギー研究会、湘南ひらつか・ゆるぎ地区活性化に向けた協議会、湘南いきもの楽校）との連携を構築してきました。</p> <p>また、今後事業を進めるにあたり連携が必要になると想定される平塚市観光協会や青年会議所に所属するメンバーも加入しており、組織としての連携が必要になった場合にもスムーズに展開ができます。</p> <p>さらに、観光と密接な関係にある交通事業者とも本委員会の考え方の共</p>	

	<p>有を図っています。</p> <p>今後は、地域スポーツクラブや学術機関との連携も視野に入れ、展開していきたいと考えています。</p>
<p>⑧成果目標 (目標値)</p> <p>できるだけ数値で具体的に記入してください。</p>	<p>本事業では、平塚の魅力を発信し、多くの人に平塚を知ってもらうこと、平塚に来てもらうことを目標とします。</p> <p>そのため、次の成果目標を設定します。</p> <p>【行政の提案に対応した目標値】</p> <ul style="list-style-type: none">・観光プログラム参加者：200人以上の参加 <p>【団体独自の目標値】</p> <ul style="list-style-type: none">・平塚に初めて来た人：30人以上の獲得・平塚の新たな魅力を発見した人：100人以上の獲得
<p>⑨関連法令等</p> <p>事業実施に関連した法令等があれば記入してください。</p>	<ul style="list-style-type: none">・個人情報保護法・旅行業法・旅行業における新型コロナウイルス対応ガイドライン（日本旅行業協会、全国旅行業協会）
<p>⑩実施年度以降の展望</p> <p>今回提案の事業実施年度以降の展望を記入してください。</p>	<p>■ 実施年度以降も提案型協働事業で実施</p> <p>※市支出見込額（3年目 <u>6,296,251円</u>）</p> <p>□ 提案型以外の方法で協働を継続</p> <p>□ 団体が単独で実施 □ 行政が単独で実施 □ 終了する</p> <p>□ その他（ ）</p> <hr/> <p>(実施後の具体的な事業展開や上記の補足事項)</p> <p>3年目については、プログラム数を30プログラムに増やし、参加人数600人の確保を目標とします。</p> <p>3年目は市外からの参加者も確保していきたいと考えているため、広域に有効な広告を利用していきたいと考えています。</p> <p>また、広域へのPRを有効に行うとともに、協働事業終了後の団体の自立に向け、多数のプログラムの予約管理などを効率的に行うことで将来の人件費を削減できるシステムの導入を予定しています。</p>

2 企画提案団体の概要

①団体名	(フリガナ) ヒラツカチャクチガタカンコウスイシンイインカイ		
	ひらつか着地型観光推進委員会		
②所在地	〒 平塚市		
③ホームページ	http://		
④連絡担当者 及び連絡先	担当者	須藤 元 (役職) 会員	
	電話	(連絡可能な時間帯) 9:00 から 21:00 まで	
	FAX	-	e-mail
	住所	〒 平塚市	
⑤設立年月	平成30年10月 (法人格取得年月 年 月)		
⑥会員の状況	個人会員	15人 (うち平塚市民 15人)	団体会員 団体
⑦活動内容 ・活動実績	<ul style="list-style-type: none"> 平成30年3月24日：キックオフワークショップを開催 以降、月1回程度ワークショップを開催し、市内の地域資源の新しい観光コースの検討と、県内着地型観光の実施先進事例として藤野観光協会の事務局長の講演会を開催した。 (※準備会としての活動) 平成30年10月20日：まちかど広場でワークショップの成果発表会を開催 (来場者：推定100名、観光アイデアアンケート：44枚聴取) 平成31年3月31日：プレイベント「有機農園で遊ぼう！」を開催 (募集人数20名に対し、50名以上の応募があり、抽選で24名が参加) 令和2年6月：令和2年度協働事業契約 令和2年6月：事業計画書の作成（「学び」をテーマとしたプログラムの作成を決定・パートナーシップ、メディア、コンテンツ、管理の4事業部設置） 令和2年10月～令和3年3月：着地型観光5プログラムの実施予定 		
⑧協働事業との関わり	<input type="checkbox"/> 新たな事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今までの活動の拡大 <input type="checkbox"/> 今までの活動と同規模		
⑨活動体制 活動に携わるメンバーを記入してください。 10名以上の場合は、主なメンバーを記	役職等	氏名	協働事業での役割
	①会長	前原 洋子	事業の総括・事業推進体制の検討 (観光プランナー)
	②副会長	菅原 崇	観光プログラムの検討・開発 (湘南電設業協同組合)
	③副会長	田中 純矢	観光プログラムの検討・開発 (平塚100人カイギ会長)

入してください。	④会計	染谷 健太郎	会計・事業推進体制の検討
	⑤監査	鈴木 奏到	監査・事業へのアドバイス (認定都市プランナー)
	⑥会員	岩渕 雄人	観光プログラムの検討・開発
	⑦会員	田中 翼	予約管理システム等作成 (株仕事旅行社代表取締役)
	⑧会員	坂田 美保子	事業へのアドバイス (湘南 NPO サポートセンター理事長)
	⑨会員	岩井 美由紀	事業へのアドバイス (平塚市観光協会職員)
	⑩会員	須藤 元	会運営庶務・事業管理

3 収支予算書（この協働事業だけの金額を記入してください）

2021年度

総事業費	2,361,232円	市の支出	1,731,232円
		団体の支出（他の収入等）	630,000円

①収入

金額単位：円

項目	予算額	内容
市の支出	C 1,731,232	
団体の支出	30,000	団体会費：2,000円/月×15人
事業収入	600,000	10プログラム×1回開催×3,000円/人×20人/回 =600,000円 (うち80%はプログラム実施者謝礼、20%は団体の収入とする)
収入合計	A 2,361,232	

②支出

項目	予算額	うち市の支出	積算単価のなど具体的な内容
事務員人件費	808,800	808,800	プログラム参加者募集中の期間のみ雇用（7月～11月の5か月） =20週（5か月）×5日×8h×1011円×1人 =808,000円
法定福利費	113,232	113,232	事務員人件費×14%
プログラム作成者人件費	240,000	240,000	プログラム作成に係る人件費 =16h/1プログラム×10プログラム×1500円 =240,000
講師謝礼	90,000	90,000	プログラム作成に係る講師謝礼 15,000/1h×6h
事務員交通費	100,000	100,000	20週（5か月）×5日×1,000円
有償ボランティア	30,000	30,000	プログラム開催時の受付・案内等補助 =10プログラム×3人×1,000円
事務所費	118,000	0	コワーキングスペース利用（Wi-Fi利用料含む） 入会費10,000円+月9,000円×12か月=118,000円
プログラム実施者謝礼	480,000	0	48,000円/1プログラム×10プログラム =480,000円
システム使用料	49,200	49,200	Peatix使用：チケット売上の4.9%+99円/枚 =3,000円×0.049+99円=246円/枚 246円×200枚=49,200円

通信費	99,000	75,000	・携帯電話（プログラム開催中のみ） =15,000円（月額・端末代込み、通話かけ放題）×5か月 ・zoom 利用料：2,000円/月×12か月=2,4000円 Zoom 利用料は、団体の収入から支出
交通費	60,000	60,000	プログラム参加業者への営業（30回）、企画調整（20回）、開催時（10回）×1,000円
広告費	123,000	123,000	プログラム実施チラシ（A4裏表カラー） =3,000円/100部×10プログラム=30,000円 会の紹介パンフレット（A4・4面カラー） =93,000/1,000部
事務費	50,000	42,000	会議・事務用品等
支出合計	B 2,361,232	D 1,731,232	

注) 収入合計 A と支出合計 B、及び、市の支出 C と支出合計 D は同額となります。

注) 市の支出の他に、県やその他の助成金がある場合は、収入・支出に明記してください。

※事業の実施及び予算は3月議会での承認により決定されます。

※この事業提案書は、個人情報の一部を除き、ホームページ等で公表します。